

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2000年 11月	22 あっせん利得処罰法 成立.	27 自民党 政府に株価対策を要望.
	24 共産党 第22回共産党大会（不破哲三議長、志位和夫委員長、市田忠義書記局長の人事を了承）.	29 高度情報通信ネットワーク社会形式基本法（IT基本法） 成立. 2001年1月6日施行.
12月	5 第2次森喜朗改造内閣 発足（宮澤喜一蔵相（留任）、堺屋太一経企庁長官（留任）、平沼赳夫通産相（留任））.	19 森喜朗首相 01年発足の経済財政諮問会議のメンバー10名を発表. 民間人メンバーに奥田碩トヨタ自動車会長ら4名.
	11 EU首脳会議 東方拡大に道を開くニース条約に合意.	19 政府 01年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 閣議了解 名目1.0% 実質1.7%.
	15 政府 01年度からの5年間の中期防衛整備計画を決定. 総額25兆円で、年平均伸び率は0.7%.	
	20 ニューヨーク株式市場 株価急落. ナスダック終値, 2400ドル割れ.	
	23 国連総会 日・米の国連分担金引き下げ決議を採択（日19.629% 米22%に）.	
2001年 (平成13年) 1月	7 森喜朗首相 アフリカ3カ国とギリシャ歴訪（～1月15日）.	6 中央省庁 再編. 1府12省庁へ. 大蔵省は財務省. 金融再生委員会は金融庁に引き継がれる.
	20 ジョージ・W・ブッシュ 第43代米大統領に就任.	14 森喜朗首相 森首相, 金庫株の解禁を検討.
	23 額賀福志郎経済財政相 KSDからの資金提供問題の責任をとり辞表提出（後任に麻生太郎元経企庁長官）.	19 日本銀行 日銀, 金融政策決定会合, 資金供給策の拡充検討.

金融・証券、不動産・建築		産業	
15	イー・ウイング証券、日本オンライン証券 01年3月の合併を発表。	22	光通信 定例株主総会で株価急落の責任追及（2月に最高値24万1000円まで上昇した株価は、10月末には1610円まで下げ、00年の下落率トップ）。
16	国土審議会政策部会、同土地政策審議会 21世紀の国土計画のあり方に関する報告をとりまとめる。従来、開発一辺倒だった国土計画を利用や保全の要素を加味した「国土管理」重視へと転換するため、現在の全総と国土利用計画を統合して1つの基本計画を作成するよう求める。	27	名古屋地裁 第1次名古屋南部大気汚染公害訴訟で、排ガスなどと健康被害の因果関係を認め、国と企業に損害賠償などを命じる。
27	日本版 REIT 解禁（改正証券投資信託法、施行）。	29	鹿島建設 花岡事件訴訟で、5億円の被害者救済基金を設立することで和解成立。
30	東京相和銀行の金融整理管財人 WL ロス・アンド・カンパニーとの基本合意契約を解消。	30	松下電器産業 事業部制を解体、製造部門切り離しを骨子とする中期経営計画を発表。30以上の製造拠点を統廃合。
30	改正保険業法 成立（原則70歳以上の高齢者に一割負担）。		
9	損害保険契約者保護機構 第一火災海上保険の受け皿会社決まらず、損害保険契約者保護機構が受け皿になる方針。	1	BS（放送衛星）デジタル放送 開局。NHK・民放8局のテレビ10チャンネル、音声放送（BSラジオ）23チャンネル、独立データ放送19チャンネル。
16	金融再生委員会 信用組合関西興銀と東京商銀信用組合とを破綻認定。	8	仏スーパーマーケットチェーンのカルフル 日本1号店が千葉・幕張で開業。
21	金融審議会 異業種の銀行業への参入に対応した監督・検査の最終報告。	8	京王電鉄 痴漢防止策として、女性専用車両を設けた電車を試験運行。01年3月27日深夜帯に本格導入。01年7月2日 JR 東日本埼京線でも導入。
29	朝銀近畿信用組合 破綻処理申請。金融再生委員会、破綻を認定。	12	日本の企業連合7社、台湾高速鉄道 台湾新幹線への日本の新幹線システム導入に調印。
		15	東京都 ディーゼル車の排ガス規制を全国で初めて盛り込んだ環境確保条例が成立。
		17	京福電気鉄道 東古市駅付近でブレーキの異常による電車の正面衝突事故発生、1人死亡、25人重軽傷。
		25	日石三菱、帝国石油 01年4月に共同出資会社を設立、天然ガス小売り事業に参入と発表。
		26	NTT 東・西地域会社 12月上旬に ISDN（総合サービスデジタル網）契約数が1000万回線を突破したと発表。
		31	情報技術振興を目的とするインターネット博覧会「楽網楽座」（インバク） 沖縄で開会式。
1	国土交通省 01年度の公示地価調査は、二極化把握を正確にするため、大都市圏で調査地を拡充する予定であることが報道される。まず東京圏520地点追加。	1	朝日新聞社、日本経済新聞社 電子メディア事業で提携。
4	日本債券信用銀行 行名変更、「あおぞら銀行」スタート。	8	トヨタ自動車、米ゼネラル・モーターズ社 提携強化を発表。トヨタが02年にも GM の新型車を輸入し自社ブランドで発売。燃料電池車分野でも共同開発。
4	即時グロス決済（RTGS）運用開始。	9	トーマン、ニチメン パイオ事業を4月に統合と発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 1月	25 河野洋平外相 外務省機密費流用に関する調査報告者を発表。	26 総務省 00年平均の全国の消費者物価指数（95年＝100）の総合指数は、前年比0.7%低下の101.5。調査を開始した70年以来最大の下落幅で、初の2年連続マイナスを記録。
		31 政府 01年度の目標成長率1.7%と決定。
2月		8 内閣府 00年7～9月期の実質国内総生産（GDP、季節調整値）が年率換算で2.4%減と発表（00年12月発表の速報値は1.0%増、過去最大の改定幅）。
		9 与党3党 株価対策の中間報告を森喜朗首相に提出（金庫株の解禁や株式の投資単位引き下げに必要な法整備を今国会で処理することなどを盛り込む）。
		13 政府 確定給付型の企業年金制度の3制度への再編案を決定。

金融・証券、不動産・建築		産業	
15	国土交通省 国や地方自治体が公共事業用地を強制的に取得するための手順を定めた土地取用法改正案の骨子をまとめ公表。道路、鉄道などの対象事業を認定する際に国や自治体などによる周辺住民向けの事前説明会や公聴会の開催を義務付け、手続きの透明性を図る。	10	ダイエー 新営業戦略を発表。3年以内に食品スーパーを除く280店を改装し、主力の総合スーパーなどから新型商業施設に転換。
22	日本銀行 00年9月末の家計保有の株式102.6兆円、家計の金融資産に占める割合7.4%。株式離れ広がる。	10	松下電器産業 松下電子工業の吸収合併を発表。合併は4月1日付。
23	主要証券7社 国債の電子取引市場を創設。	10	移動電話の普及率が50%を突破。各社発表。00年末（稼働ベース、速報値）で50.3%。
23	額賀福志郎経済財政相 KSDからの資金提供問題の責任を取り辞表提出。	23	新日本製鉄、仏ユジノール 包括提携を発表。自動車用鋼板を柱に相互技術供与や共同開発など。
24	財務省 円建輸入比率00年下半期23.5%。輸出は36.1%。初の公式統計。	23	日立製作所、富士電機、明電舎 送変電・配電分野で提携と発表。
25	東京相和銀行の受け皿行 米ローンスターに決定。	24	マイカルグループ 「新中期3ヵ年計画」を発表。50店の赤字店閉鎖、2700人の人員削減などが柱。
26	地方赤字債（01年度政府引き受け分） すべて変動金利に。	25	三菱商事、日商岩井 鉄鋼事業の統合を発表。02年秋目途。
27	財務省 ストリップス債（元利分離型）を02年度に解禁へ。	26	丸紅、伊藤忠商事 鉄鋼製品部門の統合で基本合意と発表。早ければ10月に新会社設立へ。
29	金融庁 普通預金金利に上限、ペイオフ凍結解除（02年4月）。	31	日本航空 静岡県焼津市上空で日航機同士がニアミス。回避操作をしたジャンボ機の乗員乗客ら42人が重軽傷。原因は管制官の便名呼び間違い。
31	ソニー 「ソニー銀行」の予備免許を金融庁に申請。		
31	金融庁 00年9月末の銀行の問題債権は64兆円。		
31	国土交通省 00年の新設住宅が、122万9843戸で前年比1.3%の増となったことを発表。戸建ての注文住宅（持ち家）や貸し家は減ったものの、マンションなどの分譲住宅が6年ぶりに2桁台の伸びを記録し、全体で2年連続の増加となる。		
2	住友信託 郵貯と相互送金、資金移動簡単に。	1	そごう 西武百貨店と包括提携と発表。4役員新たに受け入れ。
7	財務省 1月末の外貨準備高。前月比25.81億ドル増の3642.19億ドル。5ヵ月連続で過去最高を更新。	8	東京電力 新規発電所の建設を凍結と発表。完成時期を原則3～5年繰り延べ。
9	国土交通省 建設業界の再編促進策を正式に発表。建設業界の許可基準として自己資本比率（総資産に占める自己資本の割合）規制を02年度中に導入する方向で検討する。国などが大型公共工事を発注する際、財務内容が一定の基準に満たない企業が代表を務める共同事業者の入札参加を認めない案も検討する。経営不振企業に不利な条件を設定し、総合建設各社が競争力を高め合併を進めやすい環境を整えるのが狙い。	13	マツダ、独ダイムラー・クライスラー 燃料電池自動車の走行試験を共同で開始と発表。国内一般道路で。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 2月		13 日本銀行 公定歩合を0.15%下げ、年0.35%に。短期国債の買い切りオペ（公開市場操作）も10ヵ月ぶりに再開した。95年5月以来5年5ヵ月ぶりの引き下げ。短期市場金利が急上昇するような場合に、金融機関の申し出に応じて公定歩合で資金を貸す「ロンバート型貸し出し」の新たな導入も決定。
		28 日本銀行 無担保コール翌日物金利の誘導目標と公定歩合を0.1%下げ、それぞれ年0.15%と0.25%に。3月1日から。
3月	1 中国に対する政府開発援助（ODA） 総額2273億円（2000年度）と過去最大となる。	7 速水優日本銀行総裁 講演にて「円安誘導も選択肢」。
	10 森喜朗首相 古賀誠自民党幹事長ら党5役と会談し退陣を表明。	8 宮澤喜一財務相 わが国の財政は今破局に近い状況。
	19 森喜朗首相、ブッシュ米大統領 日米首脳会談（ワシントン）（ブッシュ米大統領、邦銀の不良債権処理を加速するよう要請。森喜朗首相は対応を急ぐと表明）。	9 与党3党 緊急経済対策発表。証券・土地・市場活性化。
	25 堂本暎子前参議院議員 千葉県知事選挙で当選。	13 内閣府 デフレの定義を決定。「物価下落が2年以上継続している状態」CPIで判断。
		16 麻生太郎経済財政相 「日本経済は穏やかなデフレにある」と表明（公式にデフレを認めたのは戦後初）。
		19 日本銀行 量的金融緩和決定。金利から当座預金残高に政策目標を変更。日銀当座預金残高の目標を5兆円に事実上のゼロ金利復活。CPI上昇率が0%を超えるまで継続。21日から実施。
		26 国会 01年度政府一般会計予算、参院通過、成立。82兆6524億円。
		27 麻生太郎経済財政相 「不良債権、半年で決着」日米首脳会談（3月19日）で明言、明らかになる。

金融・証券、不動産・建築		産業	
14	金融庁 ソルベンシーマージン比率の算出基準の厳格化を発表。	16	日韓大手航空各社 羽田空港発着の国際チャーター便の運行開始。
19	金融庁 銀行の不良債権、最終処理へ促進策。2月20日銀行の不良債権の直接償却を促す方針。	19	フェニックスリゾート （「シーガイア」などを運営） 会社更生法の適用を申請。関連会社を含めた負債総額は3261億円で第3セクターでは過去最大規模。
21	金融庁 証券会社の自己資本比率、算出方法厳格に。	23	東芝、松下電器産業 液晶表示装置の工場をシンガポールに共同建設と発表。投資額は1230億円。
22	米 S&P 日本の長期国債を1段階格下げ。AAAからAA+へ。	26	日本タオル工業組合連合会 中国とベトナム製タオルに対する緊急輸入制限（セーフガード）の発動を経済産業省に申請。
22	村上正邦前自民党参議院議員会長 KSDからの資金提供疑惑により辞表提出。		
27	国土交通省 住宅の建設戸数などの目標を示した第8期住宅建設5ヵ年計画（01-05年度）案をまとめ、社会資本整備審議会に提示。住宅金融公庫の融資など公的資金を使った住宅の建設戸数を324万戸、民間資金、公的資金を合わせた総建設戸数を640万戸と見込んだ。		
1	金融庁 00年3月期末の全国金融機関の不良債権額48兆円。	5	富士通、三菱化学 生命科学（バイオテクノロジー）分野で提携と発表。人間の全遺伝情報（ヒトゲノム）を解析し創薬をめざす。
1	国土交通省 中央建設業審議会（国土交通省の諮問機関）総会で、自己資本比率規制の導入を柱とする建設業の再編促進策を提示。02年度の導入を目指す。	6	富士写真フイルム 米ゼロックスが保有する富士ゼロックス株の半分を買い取ると発表。1600億円。持ち株比率75%に。
6	イーバンク銀行 予備免許申請。	29	神戸製鋼所 伊フィアットと建設機械事業で包括提携と発表。フィアットは日立建機との提携を解消。
9	日経平均株価、23日から順次、7銘柄を入れ替え。	30	東京都 第3セクターの多摩ニュータウン開発センターが破綻。都が民事再生法の適用を東京地裁に申請。
12	日経平均株価の終値が1万2171.37円に。	31	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン 大阪市此花区に開業。
13	日本銀行 審議委員、4月から須田美矢子氏。篠塚英子委員の後任。		
15	三和、東海、東洋信託の3行 不良債権、1兆1000億円処理。今期、最終赤字2200億円。		
15	金融庁 政府系金融機関の不良債権、放棄ルール検討。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 3月		30 与党 株式買い上げ機構の骨格まとめる。
		30 金融庁 金融機関の株式保有に総量規制へ。
		30 政府 01年度を初年度とする「規制改革推進3ヵ年計画」を閣議決定。
4月	1 情報公開法 施行(国の行政機関保有文書が原則として公開対象に)。	1 政府 総合規制改革会議を設置(～04年3月31日、後継組織は「規制改革会議」)。
	1 内閣府の国立公文書館、経済産業省の貿易保険、工業技術院、文部科学省の国立西洋美術館、各省庁の研究所など84事務事業が整理統合されて57独立行政法人が創設。	1 改正預金保険法 施行。
	23 小泉純一郎 自民党総裁選で当選(4月25日幹事長に山崎拓、政調会長に麻生太郎、総務会長に堀内光雄を決定)。	6 経済閣僚会議 「緊急経済対策」を策定。不良債権2年で処理。「銀行保有株式取得機構」の設立。
	26 森喜朗内閣 総辞職(国会で小泉純一郎を首相に指名)。	13 政府 4月の月例経済報告で景気判断は「弱含んでいる」として3ヵ月連続で下方修正(「改善」との表現を削除し、景気後退への懸念をにじませる)。
	26 小泉純一郎内閣 成立(塩川正十郎財務相、平沼赳夫経産相、竹中平蔵経済財政相(慶大教授)、田中真紀子外相など女性閣僚最多の5人)。	15 内閣府 規制緩和効果のレポート発表。通信や電力で生産性の上昇。
	28 G7財務省・中央銀行総裁会議 開催(ワシントン)(日本に金融・企業部門の改革を求める)。	18 植田和男日本銀行審議委員 金融経済懇談会で講演。「量的金融緩和策解除の条件としている消費者物価指数の前年比上昇率が安定的に0%以上になるにはかなり時間がかかりそうだ」と述べ、長期化するとの見通しを示す。
		20 自民党税制調査会 株譲渡益、10月から少額非課税決定。
		26 日本銀行 「経済・物価の将来展望とリスク評価」今年度CPI見通し-0.4%から-0.8%。
	27 総務省 3月の完全失業率は4.7%で横ばい、全国消費者物価(00年度)は0.4%下落と3年連続でマイナスと発表。	
	30 経済財政諮問会議 規制緩和で雇用500万人創出を提言。	
5月	4 竹中平蔵経済財政担当相、リンゼー米大統領補佐官(経済政策担当) 会談(ワシントン)。	2 日本銀行 買いオペ8000億円に対して1年ぶりに応札額届かず。
	7 小泉純一郎首相 初の所信表明演説(構造改革の断行を強調、財政構造改革は2段階で実施する方針を表明)。	10 日本銀行 手形買いオペ3000億円に対して応札額届かず(未達、札割れ)。5月で4度目。

金融・証券、不動産・建築		産業	
22	国土交通省 01年1月1日現在公示地価発表。10年連続下落。東京都心部などは上昇。3大都市圏以外の地方では下落が加速しており、二極化が一段と進行する。全国平均で前年に比べ4.9%減。企業が事業の再構築などのため積極的に土地を売却したのが主因。住宅地は4.2%減、商業地は7.5%減。		
23	大和銀行、あさひ銀行 01年3月期決算でそれぞれ最終赤字80億円、100億円。		
25	金融庁 銀行の不良債権、新規に3.6兆円。		
28	国土交通省 羽田空港再拡張案を正式提示。首都圏第3空港の代替案。		
30	金融庁 銀行の株保有に総量規制の方針。		
1	財務省 保険商品の銀行窓口販売を一部解禁。	11	三菱自動車工業 ダイムラー・クライスラーと全面提携を発表（世界最大のトラック・バス連合に）。
1	三井住友銀行、三菱東京FG、UFJホールディングス、ソニー銀行、あいおい損害保険、日本興亜損害保険、ニッセイ同和損害保険 発足。2日営業開始。	25	トヨタ自動車 日野自動車を子会社化。
5	三菱東京グループ 前期、最終赤字1370億円、7410億円の不良債権処理。		
6	金融庁 IYバンクに予備免許（4月10日設立。5月7日開業。05年10月11日セブン銀行に改称）。		
18	金融庁 金融機関融資の問題企業向けの集計が、00年3月末時点で150兆円（主要18行は64兆円）、与信総額の22%に上ることが判明。		
4	金融庁 家計資産（1400兆円）に占める株式の割合を10%台半ばを目標。00年末で6.6%。	2	英ボーダフォン 日本テレコムを買収。
13	金融庁 ペイオフ解禁前（02年3月末）の金融機関破綻。受け皿が決まらない場合は「ブリッジバンク」設立。	9	日本コロムビア 米リップルウッド・ホールディングス傘下入りを発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 5月	9 東南アジア諸国連合、日韓中の財務相会議 開催（ホノルル）（日本、タイなど3カ国と通貨スワップ2国間協定の締結を合意）.	11 政府 5月の月例経済報告で、景気は「さらに弱含み」として4ヵ月連続で判断引き下げ.
	11 社会保険庁 国民年金の保険料滞納者、未加入者が264万人に増加との調査結果（99年末）.	18 日本銀行 オベの金利を0.01%から0.001%刻みに（一部先行実施、7月23日完全実施）、札割れへの対応.
		21 日本銀行 卸売物価指数の見直し案まとめる。02年末に00年基準に変更。名称も「企業物価指数」へ.
		21 小泉純一郎首相 参院予算委員会で地方交付税交付金や公共事業削減の方針を表明.
		24 政府 緊急経済対策の関連法案を閣議決定（100万円までの株式譲渡益への非課税制度、CPのペーパーレス化など）.
		27 経済財政諮問会議 6月の報告書に「IT特区」構想を盛り込む.
		29 政府新 IT 戦略本部 e-Japan2002、音楽・映像取引で法整備へ.
	31 経済財政諮問会議 経済・財政運営の基本方針の原案（骨太な案）を公表。予算配分など7項目.	
6月	1 片山虎之助総務相 簡易保険福祉事業団を03年に設立する郵政公社に統合する方向で検討.	4 郵政3事業の在り方について考える懇談会 (田中直毅座長) 初会合（郵政事業見直しスタート）.
	6 外務省 機密費流用事件を受け「外務省改革要項」を発表.	5 日本銀行 国債買い切りオペに初めて中期債を加える.
	8 イギリス 総選挙、労働党圧勝.	5 内閣府 4月の景気動向指数で、一致指数が3ヵ月連続で50%割れと発表(景気後退懸念強まる).
	11 シルビオ・ベルルスコーニ元伊首相 伊首相に就任（7年ぶりの中道右派政権発足）.	6 柳沢伯夫金融担当相 不良債権処理進展の指標導入を表明.
	18 中国 日本製品に対する特別関税を課すことを発表（セーフガード発動への報復）.	8 政府 特殊法人改革の政府方針案、住宅金融公庫を民営化へ.
	26 政府新 IT 戦略本部 e-Japan2002プログラム決定.	11 内閣府 1～3月期 GDP は年率0.8%のマイナス成長、00年度は0.9%成長.
	30 小泉純一郎首相、プッシュ米大統領 日米首脳会談（キャンプデービッド）.	12 金融庁 04年目途に、銀行の株保有制限へ.
		14 政府 6月の月例経済報告で、景気判断「悪化しつつある」として景気判断を5ヵ月連続で下方修正.
		14 地方分権推進委員会 小泉首相に「最終報告」を提出.
		18 日本銀行 審議委員に中原眞氏（東京三菱元副頭取）就任。武富将氏任期満了で退任.

金融・証券、不動産・建築		産業	
19	金融審議会 生保の予定利率下げ容認へ。	10	トヨタ自動車 メキシコに販売会社(メキシコトヨタ自動車販売)を設立したと正式発表。
		11	米リップルウッド 宮崎市の「シーガイア」支援を発表。
		16	トヨタ自動車 3月期決算で売上高4.2%増の13兆4244億円を記録(経常利益、22%増の9722億円で過去最高)。
		17	日産自動車 3月期決算で税引き後利益3310億円を記録(4年ぶりに黒字転換)。
		18	三菱自動車工業 3月期決算で税引き後利益2781億円を記録(過去最大の赤字)。
		23	松下電器産業、日立製作所 家電の開発などで包括提携発表。02年2月松下電器がフロン無し冷蔵庫発売、5月に日立も発売。また01年7月2日三洋電機とシャープが白物家電で包括提携。
		27	東京電力によるブルサーマル計画の是非を問う新潟県刈羽村の住民投票、投票総数の過半数にあたる53.4%が反対。
6	柳沢金融担当相 不良債権処理、進捗度で新指標。	7	三菱重工 米プラット・アンド・ホイットニー(P&W)と発電用ガスタービンで提携。
13	金融審議会 中間報告案、生保破綻前予定利率下げ、条件付きで容認へ。	20	三菱電機、米ボーイング社 包括提携を発表。
14	金融庁 「銀行保有株式取得機構」の原案として、株売却は銀行の任意、06年まで。	21	日産自動車 ゴーン社長が最高経営責任者(CEO)兼務。
18	金融庁 国際証券、全店業務停止3日間、検査忌避など。	27	大阪地方裁判所 既婚女性に対する昇給や昇格での差別を認め、住友生命に賠償命令。
18	金融庁 国際証券の全店に3日間の業務停止命令、違法取引と検査妨害。		
19	全国銀行協会会長 銀行保有株式取得機構、受け入れ表明。		
19	公的年金、00年度運用赤字1兆8000億円。		
26	金融審議会 生保予定利率引き下げ容認明記。		
28	全国銀行協会 全国136行、不良債権31兆円、前3月期6.5%増-最終損益は赤字。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 6月		21 経済財政諮問会議 「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(骨太の方針)を決定。6月26日 閣議決定。
		22 確定拠出年金法 (日本版401k) 可決・成立。
		22 改正商法 成立。金庫株解禁。
		22 政府 特殊法人等改革推進本部の中間とりまとめ、特殊・認可法人157の見直しを決定。
		22 特殊法人等改革推進本部 初会合 (特殊・認可法人157見直し)。
		23 日本銀行 ロンバート貸し出し、基準厳格に、自己資本4% (海外展開は8%) 下回った銀行には貸し出さず。
		29 内閣府 不良債権最終処理で39万~60万人が離職するとの試算を公表。
7月	29 第19回参議院選挙 自民64, 民主26, 公明16, 自由6, 共産5, 社民3, 保守1, 自民党, 大勝, 共産党・社民党, 後退。	5 山口日本銀行副総裁 追加緩和の必要性否定。
		5 内閣府 5月の景気動向指数を発表 (一致指数は25%。5ヵ月連続で景気判断の分かれ目である50%を割る)。
		7 小泉純一郎首相 郵便事業03年 (郵政公社発足) 全面開放を指示。
		9 地方分権改革推進会議 発足。
		9 総務省 簡保と郵貯の含み損が3兆8623億円であったと発表 (01年3月末時点) (郵政3事業とも3大都市圏以外では大幅な赤字)。
		13 財務省 為替介入の実績を初めて公表。10年で27兆円。
		23 行政改革推進本部 公益法人改革の基本方針を決定 (検査・検定の独占見直しなど)。
		25 総務省 特殊法人の簡易保険福祉事業団を03年に廃止へ。
8月	10 IMF 対日審査報告。銀行に公的資金再注入と金融緩和を求める。01年の成長率-0.2%に下方修正。	7 経済財政諮問会議 来年度予算概算要求大枠、公共事業・ODA 10%削減。歳出5兆円カット。
	30 IMF 不良債権で、金融特別審査を日本に打診。	10 政府 閣議了解。02年度一般歳出概算要求、8200億円減の47.8兆円。

金融・証券、不動産・建築		産業	
4	総務省 固定資産税の評価替えがある03年度を目途に、全国約434万地点の固定資産税評価額をインターネットで無料公開すると報道される。「電子政府」推進の一環で、大規模な情報公開により徴税事務の透明性を高め、土地取引の促進につなげることが狙い。	2	サークルケイ、サンクス 持株会社「シーアンドエス」を設立して経営統合。
4	厚生労働省 確定拠出年金制度の詳細公表（株、社債は運用対象から除外可能、低リスク型商品に軸足）。	6	小泉純一郎首相 石油公団廃止を明言。特殊法人改革の一環。
31	国土交通省 01年上半期の新設住宅着工戸数を発表。前年同期比6.1%減で56万591戸で83年以來18年ぶりの低水準であった。	12	トヨタ自動車、仏プジョーシトロエングループ 欧州共同生産の覚書に調印。
31	国土交通省 羽田空港本格国際化の検討方針を表明。	24	古河電気工業 米ルーセント・テクノロジーズの光ファイバー部門買収を発表。
		26	ハドソン ゲーム大手のコナミの傘下に入ると発表。05年子会社化。
1	大和銀行 地域別に再編、系列銀含め3000人削減、信託部門を分社化。	16	ホーネンコーポレーション、味の素製油 経営統合を発表。02年4月持株会社「豊年味の素製油」設立。03年4月吉原製油が統合に合流し、持株会社名を「J-オイルミルズ」に変更。
2	金融庁 不良債権43兆円最大、金融機関3月末「要注意先」なお109兆円。	20	富士通 リストラ策を発表。1万6400人の人員削減など。10月24日削減人員を2万1000人に増やすと発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 8月		10 政府 特殊法人等改革推進本部、特殊法人改革案を 発表。
		14 日本銀行 金融政策決定会合、一層の金融緩和を決定。 日銀当座預金残高の目標を6兆円に増額、長期 国債の買い切りオペを月6000億円に増額。
		16 内閣府 1～3月期のGDP改定値で年率換算0.8% 減から0.5%増に上方修正。
		28 経済財政諮問会議 「改革工程表」づくりスタート、不良債権7 年で半減（7～10兆円）。
9月	5 柳沢伯夫金融担当相、ケーラー国際通貨基金 (IMF) 専務理事 会談（ワシントン）（柳沢伯夫金融相、国際 通貨基金（IMF）の金融特別審査受け入れを 表明）。	7 内閣府 4～6月期の国内総生産（GDP）、実質で前 期比0.8%減、年率換算では3.2%減少と発表 （3・四半期ぶりのマイナス成長、名目では 年率10.3%減の大幅減）。
	8 サンフランシスコ講和条約調印50周年記念式 典 開催（サンフランシスコ戦争記念オペラハウ ス）（日米同盟強化を誓う共同宣言に署名）。	12 日本銀行 2兆円緊急供給、当座残高8兆3000億円に、
	11 米同時多発テロ ハイジャックされた大型旅客機4機のうち2 機がニューヨークの世界貿易センタービルに、 1機がワシントンの国防総省に突っ込 む、日本人24人を含む2973人（推定）が死亡。	17 財務省、日本銀行 東京外為市場で円売りドル買い介入実施、00 年4月3日以来、介入資金は吸収せず市場に 放置。
	11 政府 米国での同時テロ発生を受け危機管理セン ターに「官邸対策室」を設置。	18 日本銀行 公定歩合を0.15%引き下げ、年0.1%に、当 座預金残高目標を6兆円超ロンパート型貸付 の利用上限日数を5営業日から10営業日に引 き上げる。
	12 政府 安全保障会議（議長に小泉純一郎首相）を開 き、邦人の安否確認など6項目の政府対処方 針を決定。	20 政府 「総合雇用対策」を決定。
	19 小泉純一郎首相 緊急記者会見でアメリカ軍によるテロ報復攻 撃支援の為の当面の措置7項目を発表（自衛 隊派遣を決定）。	21 政府 構造改革全体の手順を示す改革工程表を發 表、優先施策をまとめた「改革先行プログラ ム」中間取りまとめも公表（不良債権処理を 加速）。
	20 G8首脳 テロ対決姿勢の共同声明発表。	21 政府、日本銀行 ロンドン・ニューヨークでも単独円売り・ド ル買い介入。
	22 政府 タリバン関連資産凍結発動。	24 政府、日本銀行 ロンドン市場でECBに円売り・ユーロ買い の委託介入。
	25 小泉純一郎首相、ブッシュ米大統領 日米首脳会談（ワシントン）（テロ根絶の為 連帯し取り組むことを確認）。	26 日本銀行 当座預金残高の目標を10兆9000億円に設定。
	27 第153臨時国会 召集（12月7日閉会）、小泉首相、所信表明 演説で米軍支援策実施の為の法整備を表明。	26 ECB 日銀の委託により円売り・ユーロ買い介入。
		27 政府、日本銀行 ロンドン市場で円売りドル買い・ユーロ買い 介入。
		27 政府、日本銀行 ニューヨーク市場で円売りドル買い介入。

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	日本銀行 日銀当座預金残高見込みを4兆9000億円に。	29	スズキ、川崎重工業 提携発表。二輪車の共同開発など。02年2月二輪車の相互 OME 供給開始。
10	日本銀行 「全国銀行の00年度決算と経営上の課題」、不良債権処理6.1兆円。		
10	石原伸見行政改革担当相 特殊法人等改革推進本部に「個別事業見直しの考え方」を報告。都市基盤整備公団は必要事業のみに事業を限定し、事業量縮小を目指すことなどを挙げる。		
23	国土交通省 都市部で民間事業者による公共賃貸住宅の建設などを推進し、10年間で22万人以上の雇用創出を目指す政策を発表。		
5	柳沢金融担当相 IMFの金融審査受け入れを表明。	4	オリエンタルランド 千葉県浦安市に東京ディズニーシー開業。投資額は約3400億円。
6	米ムーディーズ 日本国債の格付けを引き下げる方向で検討と発表。	14	マイカル 民事再生法を申請。倒産。負債総額1兆7400億円。11月22日再建支援先がイオンに決まる。会社更生法に切り替え申請。
6	金融庁 生保の破綻前予定利率下げ導入見送りへ。	20	英ボーダフォン 傘下に収めていた日本テレコムについて、TOB実施を発表。子会社化へ。日本テレコムはJRグループとの資本関係がなくなる。
7	あさひ銀行、大和銀行 経営統合、共同で持ち株会社、地域連合で生き残り。	27	日立製作所 家電事業と産業機器事業の分社化を発表。02年4月1日家電分社「日立ホーム・アンド・ライフソリューション」、産業機器分社「日立産機システム」発足。
10	財団法人東日本不動産流通機構 00年度的首都圏の住宅取得難易度調査発表。		
11	S&P 日本国債の格付けを引き下げる可能性を発表。		
11	金融庁 01年3月期、不良債権新たに8兆6000億円発生。		
15	みずほホールディングス 9月中間連結、最終赤字2600億円。マイカル破綻響く。		
19	国土交通省 01年7月1日現在都道府県地価調査発表。3大都市圏11年連続下落も、下落率は2年連続で縮小。全国平均住宅地が-3.3%、商業地が-6.6%で10年連続で下落。		
21	日本銀行 「物価に関する研究会」(最終回)。		
28	三菱東京FG 700億円最終赤字、評価損処理4170億円。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 9月		28 政府, 日本銀行 東京外為で円売り・ドル買い介入。3日連続。
10月	7 米英軍 アフガニスタン空爆を開始。	2 自民党税制調査会 証券税制見直し、源泉分離廃止03年1月。申告分離方式に1本化。
	8 小泉純一郎首相 米英両軍のタリバン攻撃支持を表明。	4 自民党税制調査会 02年度導入予定の連結納税制度の企業に「付加税」時限導入を検討。
	11 炭疽菌感染者 米で続出、米政府、犯罪事件で捜査。	9 政府 02年度以降の予算編成で、特殊法人出資打ち切りへ。
	12 政府 シンガポールとFTAを柱とする「経済連携協定」締結を発表。02年11月発効。	19 経済財政諮問会議 01年度補正予算、歳出総額3兆円を決定。
	26 OECD 対日経済審査会 改革実行「言葉よりも具体的成果を」。	29 日本銀行政策委員会 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表。
	29 テロ対策特別措置法 2年間の時限立法として成立（01年11月2日公布・施行）。	31 日本銀行 10月の資金需給実績速報、外国為替資金特別会計、円売り介入額3兆円。
	30 総務省 完全失業率（季節調整値）、現行方式で最悪の5.3%と発表（前月比0.3ポイントの大幅上昇）。	
11月	10 WTO 閣僚会議 ドーハ・ラウンド開始。中国の加盟を承認。11月11日台湾の加盟も承認。12月11日中国正式加盟、02年1月1日台湾正式加盟。加盟国144カ国に。	7 財務省 7～9月期外為市場介入最大の3兆2107億円。外貨準備高4000億ドル突破。

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	三菱信託銀行、三井住友海上 三菱信託銀行、三井住友海上、発足。	1	NTT ドコモ 第3世代携帯電話「FOMA」の商用サービス開始。テレビ電話など可能に。
2	野村證券、日興證券 持株会社に移行。	3	東京電力 一般家庭向けに光ファイバー網を敷設と発表。02年3月6日東京通信ネットワーク(TTNet)、東電の光ファイバー網を使用して、高速インターネット接続サービスを始めると発表。
4	経済学者7氏 「金融システム再建緊急提言」、日銀にインフレ目標の導入要請。発起人は、伊藤隆敏一橋大学教授、深尾光洋慶応大学教授、星岳雄カリフォルニア大学サンディエゴ校教授。賛同者として伊藤元重東京大学教授、奥野正寛東京大学教授、清水啓典一橋大学教授、林文夫東京大学教授。	17	東芝、松下電器産業 液晶表示装置(LCD)事業を統合と発表。02年4月共同出資会社「東芝松下ディスプレイテクノロジー」設立。
4	BIS 検討。05年から銀行の自己資本比率規制、四半期ごと達成義務化を検討。	18	日産自動車 9月中間決算で営業利益1870億円を記録(3期連続過去最高)。
4	金融庁 新生銀行に業務改善命令。中小企業向け融資急減で。	24	米アップル社 携帯型デジタル音楽プレーヤー iPod を発売開始(日本では11月10日発売)。
9	柳沢伯夫金融担当相 無配転落の資本注人行には「議決権を行使」。	30	大手電機メーカー7社 9月中間決算、売上高はソニーを除き減収、松下は営業利益757億円と初の赤字転落。
9	金融庁 不良債権3年後3分の2へ。柳沢シナリオ修正。04年度末の残高を12~13兆円に減らす。	30	日産自動車 仏ルノーとの提携強化策を発表。日産がルノーに資本参加、ルノーも日産への出資率引き上げへ。
23	財務省 アジア各国と連携し、短期資本移動の監視強化へ。まずは統計整備のシステムを支援。		
25	厚生労働省 個人型確定拠出年金詳細固まる。加入料2000円、手数料月100円へ。		
26	中央三井信託銀行 持ち株会社化を発表。大手銀、自力増資を加速、特別検査備え。		
26	郵政事業庁 投資信託の郵便局窓口販売で野村證券など13社と合意。		
29	国土交通省 首都圏や近畿圏の市街地で工場や大学の立地を制限している「工業等制限制度」の見直しを国土審議会(国交省の諮問機関)に諮問した。地方自治体や産業界から規制緩和を求める声が強まっていることに対応するため、年内に報告をまとめる予定。		
31	日本銀行 10月の資金需給実績速報、外国為替資金特別会計、円売り介入額3兆円。		
31	国土交通省 01年度上半期(4~9月)の新設住宅着工戸数が、前年度同期比3.2%減の61万1321戸となる。上半期としては83年以来18年ぶりの低水準。		
3	改正銀行法 可決・成立。異業種参入ルールを定める(02年4月1日施行)。	7	中部電力 静岡県浜岡町の浜岡原発1号機で蒸気配管の一部が破断。建屋内に微量の放射能を含んだ蒸気が漏れる事故発生。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 11月		7 政府 01年度補正予算案を閣議決定（歳出総額2兆9955億円）。
		8 自民党税制調査会 発泡酒税率引き上げへ。
		12 公正取引委員会 独禁法違反罰金1億から5億円に引き上げへ。
		16 01年度補正予算 成立。首相の「国債発行枠30兆円」を前提に新規国債発行額を1兆7000億円に抑える。歳出総額2兆9955億円。
		20 経済財政諮問会議 デフレ阻止で日銀と政策協調で一致。
		21 小泉純一郎首相 2次補正予算を正式表明。
		21 商法改正 成立。ストックオプション制限撤廃。
		22 経済財政諮問会議 2次補正予算、国費2兆5000億円事業規模4兆円を了承。
		22 政府・与党 7特殊法人の改革で決着（道路4公団の統合後の民営化、住宅金融公庫の廃止など）（首相方針を与党が受け入れ）。
		27 経済財政諮問会議 中期経済財政展望発表。国債発行枠30兆円は03年度以降は掲げず。歳出抑制へ10年後プライマリーバランスの黒字化を目標に。
	29 政府・与党 02年度からの医療制度改革大綱で合意。3割負担先送り。	
12月	2 米エンロン社 米連邦破産法11条の適用を申請し、破綻。	4 内閣府 第1回「経済財政白書」公表。「改革なくして成長なし」。日本経済は緩やかなデフレ状態と分析（日銀に物価安定の数値目標設定を求める）。
	11 中国 WTO加盟発効。	4 経済財政諮問会議 来年度予算の編成方針決定。新規国債発行30兆円以下。
	27 小泉純一郎首相、山崎拓自民党幹事長 会談（小泉純一郎首相、「公的資金の再注入辞さず」との認識（金融危機回避へ弾力的に対応））。	5 改正商法 成立。株主代表訴訟で取締役の賠償責任を軽減。
		7 改正金融再生法 成立。RCC（整理回収機構）を通じて銀行の不良債権処理推進。

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	BIS バーゼル銀行監督委員会 新BIS規制、銀行の負担を軽減、企業向け融資の評価修正。	8	トヨタ自動車 9月中間決算で過去最高を記録（売上高前年同月比6.4%増の6兆8335億円、経常利益前年同月比33.7%増の5266億円）。
7	改正金融再生法 可決・成立。整理回収機構が時価で債権買取りを行えるように（02年1月11日施行）。	18	JR 東日本 ICカード定期券「スイカ」発売。
9	経済財政担当相 01年度政府経済見通し、成長率-0.9%に下方修正。	18	三重県海山町で原発誘致の是非を問う住民投票、反対票が3分の2に達する。
12	金融庁 主要行に特別検査で立ち入り開始。	19	日清製油 ニッコー製油、リノール油脂との経営統合を発表。02年10月1日経営統合、「日清オイリオ」グループ発足。
17	IMF 国際通貨金融委員会（オタワ） 日本に不良債権処理促す。	27	新潟鉄工所 会社更正法の適用を申請。負債総額は2270億円、製造業では戦後最大規模。
18	大手14行 不良債権、今期処理損、5～6兆円。		
21	銀行株式保有制限法 成立。株式取得機構の設立など（02年1月4日施行）。		
22	4大銀行グループ 今後3～5年で2万3000人削減－みずほ7000人、三菱東京4500人。		
26	金融庁 福岡シティ銀・九州銀・和歌山銀、3行資本注入へ、計1000億円。		
26	証券税制改正法 成立、源泉分離02年末廃止、株譲渡益課税を軽減（購入額1000万円まで譲渡益非課税）。		
28	米 S&P 日本国債をAA+からAA（上から3番目）に格下げ。		
29	国土審議会 国土審議会の基本政策部会（中村英夫会長）は、新しい国土計画のあり方を示す中間報告を発表。プロジェクトを幅広く網羅した従来の「開発構想提案型」を見直し、事業がどれだけの成果をもたらすかを重視する「目標管理型」に転換すべきと提言。		
30	日本銀行 当座預金前日比5.6兆円増の14.5兆円に増加。エンロンの円建て債でMMF元本割れに配慮。		
1	都市再生本部 第三次都市再生プロジェクト原案が明らかになる。2大都市圏の東京・大阪の再開発を民間主導で進めるため、事業者の土地買収に強制力を持たせる制度の創設が柱。	4	新日本製鉄、神戸製鋼所 提携を発表。半製品の供給や原料調達で、12月12日新日鉄と住友金属工業が包括提携。神戸製鋼所と3社連合へ。
4	米ムーディーズ 日本の国債を格下げ。Aa2からAa3（4番目）へ。見通しもネガティブ。	6	青木建設 民事再生法適用を申請。連結負債総額は5220億円。
6	IMF 理事会 日本に対して、IMF金融特別検査開始。	10	ロシュ（スイスの製薬大手） 中外製薬買収を発表。02年10月1日中外、ロシュの日本法人と合併、ロシュ傘下へ。大手製薬会社が外資に買収されるのは初めて。
7	改正金融再生法 成立、回収機構の機能強化。	18	ソフトバンク 電話サービス参入。国内・米本土向けが一律3分7.5円。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2001年 12月		7 政府・与党 政府系金融機関9法人を3機関(企業, 個人, 海外)に再編へ.
		11 総合規制改革会議 小泉首相に答申.
		12 与党 酒税(発泡酒)・たばこ税, 増税見送り決定.
		14 与党 02年度税制改正大綱, 決定(連結納税, 02年度から可能に, 株譲渡益の納税手続きを「申告不要制」に, 高齢者マル優廃止, 外形標準課税は03年度導入へ).
		14 小泉純一郎首相 郵政3事業民営化検討を総務相に指示.
		14 政府税制調査会 02年度税制改革答申.
		17 政府・与党 診療報酬2.7%下げを決定.
		18 政府 特殊法人・認可法人の整理合理化計画を決定(廃止17法人, 民営化45法人, 政府系金融機関8法人の見直しは先送り).
		19 政府 02年度政府経済見通し, 実質成長率0%を決定. 名目GDPは初の-0.9%.
		19 日本銀行 金融政策決定会合, 当座預金残高の目標を6兆円から「10兆から15兆円程度」に拡大. 長期国債の買い切りオペを月6000億円から8000億円に増加. 銀行保有CPの活用も明記.
		20 日本銀行 銀行保有のCPの「現先買いオペ」4000億円実施.
		21 景気動向指数研究会(森口親司座長(帝塚山大教授)) 「景気の山」は00年10月と判定(拡大期は21ヵ月と戦後最短).
		24 政府 02年度予算案閣議決定. 一般会計, 前年度比1.7%減の81兆2300億円. 一般歳出, 前年度比2.3%減の47兆5472億円. 国債依存度36.9%.
		24 政府 02年度予算案を閣議決定(一般会計総額81兆2300億円(01年度当初比1.7%減), 財政投融资計画26兆7920億円(01年度当初比17.7%減)).
	25 内閣府 日本の「国富」(正味資産)が3年連続減少と発表. デフレ進行などで00年末2973兆円に.	
2002年 (平成14年) 1月	1 欧州単一通貨ユーロ 12ヵ国で流通開始(人口3億300万人, 域内総生産は世界の16%).	4 小泉純一郎首相 小泉首相「金融危機を起こさないためにはあらゆる手段を講じる」.

金融・証券、不動産・建築		産業	
10	財務省 02年度から額面1万円の個人向け国債発行を発表.	19	寿屋 (スーパー) 民事再生法申請. 負債総額はグループで2959億円. 02年2月26日イオン, 寿屋の約50店を買収へ.
11	日本銀行 中原伸之審議委員 外債定期購入を訴え. 13日総裁は外債購入に反対を表明.		
12	大和銀行 グループの近畿大阪銀行, 奈良銀行と共同で設立する持ち株会社, 大和銀ホールディングス (大和銀HD) を設立.		
17	金融庁・投資信託協会 MMFの元本割れで「準備金制度」創設を検討開始.		
19	財務省 02年度国債発行計画, 国債の市場発行105兆円. 新規は30兆円, 借換債69兆円.		
25	金融庁 福島銀行に早期是正措置発動. 同銀の自己資本比率1.71% (国内営業は4%が基準).		
28	石川銀行 破綻申請, 債務超過224億円, 金融庁検査, 退場を迫る. 日銀, 特融を実施.		
29	総務省 総務省試算, 03年4月発足の「日本郵政公社」の郵便部門6500億円の債務超過, 郵便貯金部門の自己資本比率0.4%.		
1	国土交通省 02年度から公示地価の調査地点を, 大阪圏, 名古屋圏で合わせて346地点追加することを発表.	4	トヨタ自動車 メキシコ・ティファナ市近郊への新工場建設を正式発表. 04年9月21日稼働開始, トラック用荷台を生産.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 1月	9 小泉純一郎首相 ASEAN5ヵ国歴訪（～1月15日）（各国首脳と会談。日本とASEANの包括的経済連携構想を提案）。	11 塩川正十郎財務相 直間比率是正の意向を表明。
	29 小泉純一郎首相 田中真紀子外相・野上義二外務次官を更迭（「アフガニスタン復興支援会議」における日本の特定NGOに対する参加拒否責任が問題化）（2月1日川口順子前環境相、外相に就任）。	13 経済財政諮問会議 所得税率の累進緩和検討。最高税率を50%から40%へ。
		16 法制審議会（前田庸部会長（学習院大教授）） 商法改正要綱案を決定（大企業に複数の社外取締役起用等を条件に監査役廃止を認める）。
		16 日本銀行 金融決定会合、資産担保CP（ABCP）や資産担保証券（ABS）をオペの対象に拡大。
		16 民主党・菅直人代表 定例記者会見で、「デフレを加速させる小泉内閣をやめさせて政権を交代させるべきだ」という声がこれから高まっていく、そうした国民各層のエネルギーを『国民会議』のような1つの運動で連帯するネットワークの輪を広げていきたい」と述べ、党大会の代表所信演説の中で呼びかけを行う考えを表明。
		18 経済財政諮問会議 「中期経済財政展望」決定。04年度から1.5%～1.6%成長。
		25 政府 政府経済見通し、GDP実質0%、名目-0.9%。
		25 政府 経済財政諮問会議の『構造改革と経済財政の中期展望について』を閣議決定。
2月	4 小泉純一郎首相 衆議院本会議で施政方針演説（構造改革断行を強調）。	1 第2次補正予算 成立。2兆6392億円、財源はNTT株の過去の売却益。
	9 G7蔵相・中央銀行総裁会議 オタワG7共同声明「世界経済再び拡大する見通し」。日本03年度1%成長を公約。	8 財務相 塩川正十郎 株取得機構2兆円準備。
	12 外務省 改革の基本方針「開かれた外務省のための10の改革」（骨太の方針）を発表（政治家の不当な圧力排除など）。	8 日本銀行 金融政策決定会合「現状維持」。
	18 小泉純一郎首相、ブッシュ米大統領 日米首脳会談（日米同盟強化で合意）。構造改革加速の決意を示す。	13 小泉純一郎首相 デフレ対策、月内とりまとめを指示。
		27 経済財政諮問会議 総合デフレ対策を決定。公的資金再注入も辞さず。

金融・証券、不動産・建築		産業	
4	個人型確定拠出年金 受付開始。	8	中国海爾（ハイアール）集団 三洋電機と提携、日本進出へ。
4	金融庁 中部銀行（静岡）に早期是正措置の発動。自己資本比率4.0%を下回る。	9	太平洋炭鉱 最後の採炭作業（国内唯一の炭鉱）。1月末に閉山。閉山後は、地元の経済界などが出資した釧路コールマインが採炭事業を引き継ぎ、年間70万トンの採炭を継続。
5	金融庁 公的資金注入は都銀・有力地銀に限定する方針を固める。	10	松下電器産業 系列5社を完全子会社にするを発表。最大1000億円の自社株買いと5500億円の新社発行を実施。10月1日付で実施。
9	JASDAQ 新株価指数4月公表を発表。	18	ダイエー 「新再生3ヵ年計画」発表（大手3行から4200億円の金融支援）。2月22日再建計画最終案固まる。金融支援4600億円、普通株99%減資。2月27日新再建計画発表。支援5200億円に。主力3行が1000億円上積み。
11	改正金融再生法 施行。	23	雪印食品 輸入牛肉を国産と偽り販売していたことが判明（吉田升三社長辞任。5月10日～幹部社員ら詐欺容疑で逮捕）。4月26日株主総会で解散決議。
12	金融庁 永代信用組合（江東区）を職権で破綻処理。		
15	UFJグループ 三和銀行と東海銀行が合併し、UFJ銀行が発足。		
25	船橋信用金庫、相互信用金庫（大阪）、石川たばこ信用組合 破綻申請。		
28	郵政事業庁 郵便局で確定拠出年金（日本版401k）取扱開始。		
30	一部証券会社 財務省の政府短期証券を、金利ゼロで約3000億円落札。		
30	銀行等保有株式取得機構 発足。		
1	金融庁 01年9月期の不良債権、36兆8000億円。3月期比3兆1000億円増加。	14	シャープ 液晶テレビの新工場建設を発表。02年9月10日三重県亀山市で起工式。04年1月操業開始。
1	金融庁 モルガン・スタンレー証券に5週間（3月8日まで）の株の自己売買業務停止命令。	22	日本重化学工業 会社更生法を申請と発表。負債総額は1410億円。
1	金融庁 信用取引制度の抜本的な見直しを東証、証券業界に要請。		
3	財務省 03年度中に国債シンジケート団制度廃止を検討。		
5	米 S&P みずほフィナンシャルグループ（第一勧業、富士、日本興業、安田信託の4行）、三井住友銀行、UFJ銀行、東京三菱銀行の長期格付け、引き下げ。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 2月		28 日本銀行 金融政策決定会合、長期国債買い入れ月1兆円（現行8000億円）に増額決定。流動性預金金利最高限度変更（上限設定）。
3月	4 外務省 鈴木宗男衆議院議員の調査報告書を発表（北方4島支援事業などへの関与を確認）。	20 日本銀行 金融政策決定会合、金融政策現状維持を決定。
	13 世界銀行 02年世界経済見通し、日本は-1.5%成長。	27 02年度予算 成立。81兆2300億円、前年度比-1.7%。
	26 東京地裁 「外形標準課税」で都の敗訴判決。	29 経済財政諮問会議 税制抜本改革公表。「活力」を重視。02～03年度減税を検討。
	26 辻元清美衆議院議員 政策秘書給与の流用疑惑で議員辞職。	
	31 中田宏前衆議院議員 横浜市長選挙で高秀秀信の4選を阻み当選（政令市では最年少市長に）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
8	金融庁 株カラ売りの規制強化。		
14	国土交通省 資産デフレ脱却に向け、住宅や不動産取引の活性化を促す税制のあり方について検討を開始。		
16	金融庁、日本銀行 4月のペイオフ解禁時に、普通預金金利に上限設定へ。		
18	一部地方銀行 普通預金金利下げ。		
21	金融庁 証券会社の自己資本比率厳格化の新ルール公表。		
22	日本銀行 日銀短観。3月調査から対象企業を71社追加。調査結果は4月1日発表。		
26	金融庁 株空売り規制強化。株貸出料引き上げ。		
28	第二地銀の石川銀行 経営破綻。		
1	大和銀行グループ、あさひ銀行 経営統合。	1	日本テレビ系「CS日本」 開局（通信衛星デジタル放送）。
5	金融庁・預金保険機構 戦後初のブリッジバンク（承継銀行）設立を決定。	1	NTT 02年3月期決算で税引後利益8121億円の赤字（日本企業では過去最大）。
8	東証マザーズ 上場廃止新基準設定。	1	半導体主要5社 3月期決算で巨額の赤字計上。
8	第二地銀の中部銀行 金融庁に破綻処理を申請。	3	佐藤工業 会社更生法の適用申請。
8	臨時金利調整法に基づき普通預金、別段預金に上限金利を4月1日から設定。	5	飛鳥建設 大成建設との包括提携を柱とする新再建計画を発表。金融機関約30社に対する保証債務を90%近く割り引いて一括履行。
15	柳沢伯夫金融担当相 4月のペイオフ解禁を控えて「銀行の体制は整備された」。	14	雪印乳業 全農、全酪連と牛乳事業統合で合意。03年1月「日本ミルクコミュニティ」発足。新ブランド「メグミルク」創設。
19	金融庁 個人向け年金保険の銀行での窓口販売を認可。10月1日から。	14	米ウォルマート、西友、住友商事 資本・業務提携締結を合意。12月12日ウォルマートが西友の経営権取得を発表。34%の株式保有で筆頭株主に。
19	金融庁 ブリッジバンクの「日本承継銀行」に銀行免許。石川銀行、中部銀行の受け皿に。	19	ダイエー 産業再生法適用を経済産業省に申請。
19	金融審議会 個人年金などの銀行窓口販売開始を決定。	28	雪印乳業 経営再建計画を発表。第3者割当増資実施などが柱。全国農業協同組合連合会が筆頭株主に。5月23日新再建計画、牛乳部門分離、人員削減などが柱。500億円の金融支援を要請。
22	都銀キャッシュサービス、地銀CD全国ネットワーク 次世代ATMシステム統合を発表。		
25	国土交通省 公示地価発表。全国平均で前年比5.9%減少。11年連続で下落。全国平均で住宅地は5.2%、商業地は8.3%下落。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 3月		
4月	<p>8 加藤紘一元自民党幹事長 政治資金流用疑惑の責任をとり辞職表明（4月9日衆議院、辞職を許可）。</p> <p>18 IMF 世界経済見通し、02年の世界の成長率2.8%、日本は-1.0%。日本経済に強い懸念。</p> <p>19 井上裕参議院議長 辞表提出（元政策秘書の裏金受領疑惑）（4月22日後任に倉田寛之元自治相、5月2日井上裕前参議院議長、議員辞職願を提出）。</p> <p>25 OECD 経済見通し、日本02年は-0.7%。</p> <p>27 小泉純一郎首相 東南アジア4カ国歴訪（～5月3日）（ファン・パン・カイベトナム首相と首脳会談（ハノイ））。</p>	<p>11 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持を決定。</p> <p>15 塩川正十郎財務相 消費税の益税解消を表明</p> <p>24 日本銀行植田和男審議委員 「構造問題と金融政策の有効性」景気回復に財政措置の可能性。</p> <p>30 日本銀行 政策委員会「経済・物価の将来展望とリスク評価（00年4月）」。</p> <p>30 日本銀行 金融政策決定会合、全員一致で現状維持決定。当座預金残高10～15兆円を目標。</p>
5月	<p>5 フランス 大統領選挙決選投票、保守党のシラク大統領が再選。</p> <p>20 国際捕鯨委員会（IWC）総会 開催（～5月24日、山口県下関市）（日本の提案いずれも否決）。</p> <p>21 衆議院本会議 地球温暖化防止の京都議定書の政府批准を承認（地球温暖化対策推進法の改正案も可決）。</p>	<p>4 財務省 独立行政法人に財政投融资による資金供給を続ける方針。</p> <p>5 財務省 消費税の簡易課税縮小へ、益税減らしねらう。</p> <p>13 経済財政諮問会議 経済活性化戦略の中間とりまとめ公表、構造改革特区を導入。</p> <p>15 与党3党 1ヵ月以内にデフレ追加策を策定する方針を決定。</p> <p>15 植田和男日本銀行審議委員 講演、財政に一時的拡大の余地。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
28	日本承継銀行 破綻の石川銀行、中部銀行の引継ぎ。		
28	日本銀行 中国人民銀行と通貨スワップ協定締結。		
1	みずほホールディングス みずほ銀行やみずほコーポレート銀行などに再編。	5	コマツ製作所、日立建機 建設機械分野で提携を発表。
1	ペイオフ 解禁。普通預金金利引き下げ相次ぐ。	9	ニコニコ堂 民事再生法の適用申請。連結の負債総額は約1070億円。9日、イズミが支援表明。
1	親和銀行、九州銀行 経営統合。	10	日産自動車 同社初の軽自動車「モコ」発売。スズキがOEM供給。
10	日本銀行 3月の要求払い預金、前年同月比28.1%増、73年9月以来の伸び→ペイオフ。	11	イトーヨーカ堂 スーパー首位に。02年2月期の単独営業利益306億円でイオンを抜く。
12	金融庁 銀行の特別審査、大手行追加損失2兆円。不良債権4.7兆円増。		
12	金融庁 より強固な金融システムの構築に向けた施策発表。		
15	金融庁 みずほ銀行に決済状況の毎日報告を要求。		
15	米 S&P 日本国債（外貨建てと円建て）の格付けをAAからAA-に1段階引き下げ。G7中単独最低。		
16	住宅市場研究会 住宅市場の活性化に向けた提言をまとめる。高齢者らの住み替え支援のため、手放した住宅の売買を成立しやすくする仕組みを導入する必要があると指摘。		
28	住友、安田、朝日、三井生命 02年3月期決算で準備金取崩しへ。		
30	国土交通省 01年度の新設住宅着工戸数、前年度比3.3%減の117万3077戸と、2年連続のマイナスになったと発表。83年以來の低水準。賃貸マンションなど貸家は増えたが、戸建ての注文住宅（持ち家）が36年ぶりに40万戸を下回るなど大幅に減少した。		
13	政府 整理回収機構に不良債権買い取り価格引き上げを要請へ。	13	トヨタ自動車 02年3月期決算を発表。売上高、前期比12.5%増の15兆1062億円、経常利益、前期比14.5%増の1兆1135億円（日本企業初の1兆円超）。
15	ソニー銀行 3月期決算、赤字41億円。	15	大京 再建計画を発表。主力4行へ総額4700億円の金融支援要請。5年で有利子負債3分の1に。
31	米ムーディーズ 財政赤字を理由に日本国債を2段階（Aa2→A2）格下げ（財務省は、市場には影響なしと反発）。	16	スズキ インドのマルチ・ウドヨグを子会社化すると発表。
		20	ダスキン 肉まんに認可されていない酸化防止剤使用の事実明らかに。
		21	イオン いなげやの筆頭株主になったと発表。不動産会社の秀和から株式取得。04年4月12日いなげやとの業務提携を発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 5月		17 政府 5月の月例経済報告で景気底入れ宣言。
		20 経済財政諮問会議 税制改革の基本方針原案明らかに。公正・活力・簡素、6月に公表。
		21 日本銀行 金融政策決定会合、量的金融緩和策の維持を全員一致で決定。
		22 政府、日本銀行 東京外為市場で円売りドル買い単独介入。01年9月28日以来の介入。1ドル123円台。
		22 改正商法 成立。米国型経営形態が可能に。
		24 政府税制調査会 6月の基本方針公表時、消費税将来の引き上げ明記へ。
		31 政府、日本銀行 東京・ニューヨーク外為市場で円売りドル買い介入。
6月	5 テロ資金供与処罰法 可決、成立。	7 小泉純一郎首相 政府税調に対し、税制改革06年度完了、法人課税の実効税率引き下げ、外形標準課税導入を指示。
		12 日本銀行 金融政策決定会合、金融政策現状維持を全員一致で決定。
		13 経済財政諮問会議 「経済財政運営と構造改革の基本方針」（骨太方針第2弾）原案公表。
		14 政府税制調査会 基本方針を答申。税負担増を鮮明に、個人所得控除を縮小。
		18 財務省、総務省 03年度から独立行政法人の業績評価に格付け制度導入へ。
		21 経済財政諮問会議 骨太方針第2弾決定。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」。
		21 小泉純一郎首相 「道路関係4公団民営化推進委員会」のメンバー7名決定（7人の待）。
		24 政府、日本銀行 東京外為で円売りドル買いの市場介入。
	26 日本銀行 金融政策決定会合、金融政策現状維持を全員一致で決定。	
7月	5 長野県議会 田中康夫長野県知事の不信任決議案を可決（7月15日田中康夫長野県知事、失職、出直し知事選に再出馬。9月1日再選）。	3 山口日本銀行副総裁 「未踏の領域における中央銀行」量的緩和の効果は限定的と発言。
	21 米ワールドコム社 米連邦破産法の適用申請（米史上最大の企業破綻、負債総額410億ドル）。	16 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持を全員一致で決定。

金融・証券、不動産・建築		産業	
		21	川奈ホテル 民事再生法申請。負債670億円、コクドと営業譲渡交渉。
		21	日本原子力発電 敦賀原発1号機廃炉の方針が明らかに。10年度を目途。
		21	インターネット人口が5500万人に。総務省が01年末時点で調査。
		25	中部電力 浜岡原発の緊急炉冷却装置から水漏れ事故。
		28	日本経済団体連合会 正式発足。
		30	ハナエモリ 民事再生法を申請。負債総額は約100億円、ブランドは三井物産が引き継ぐ。
5	証券決済システム改革法 成立。個人向け専用国債導入。	7	トヨタ自動車 ポーランドの現地法人(TMMP)の工場開所式挙行。手動変速機(MT)などを生産。
7	総務省 郵便貯金金利引き下げ。	13	新日本製鉄、住友金属工業 ステンレス事業統合で基本覚書を締結。03年10月1日「新日鉄住金ステンレス」発足。
9	アイワイバンク銀行 今夏にも消費者金融大手7社にATM開放。	19	東芝、富士通 システムLSIの共同開発を中心に半導体で包括提携と発表。
11	金融庁 金融機関の主要株主(20%以上保有)に投資ファンドを認めず。	24	石川島播磨重工業 新潟鉄工所の事業継承交渉に入ったと発表。03年2月3日新潟鉄工の原動機と交通システム・車両部門をそれぞれ子会社化。交通システム・車両部門の社名「新潟トランス」。
12	IMF Global Financial Stability Report 発表。日本の金融は世界の不安要因。	25	北海道国際航空(エア・ドウ) 民事再生法の適用申請。負債総額約60億円。9月17日全日空と業務委託契約。再建計画案を東京地裁に提出。
14	柳沢伯夫金融担当相 「ペイオフの全面解禁延期ない」と表明。		
18	財務省、総務省 03年度から独立行政法人の業績評価に格付け制度導入へ。		
19	金融庁 みずほフィナンシャルグループに業務改善命令を発動。		
20	政府税制調査会 生前贈与非課税枠を拡大へ。贈与側の年齢65歳以上に限定。		
2	都市再生本部 東京臨海地域など東京都、大阪府など計17地域、約3515ヘクタールを重点的に市街地整備する「都市再生緊急整備地域」に指定することを決定。	1	JR西日本 大阪環状線と片町線で女性専用車を試験的に導入。平日朝ラッシュ時に設定。10月1日本格導入。阪急電鉄、京阪電気鉄道も試験導入。12月2日JR西、東海道・山陽緩行線、JR東西線、福知山線、湖西線へも拡大。阪急、京阪が本格導入。
2	参院国土交通委員会 首都圏と近畿圏の中心部で工場や大学の新増設を制限してきた法律の廃止を全会一致で可決。	3	旭化成、三菱化学、出光石油化学 ポリスチレンの国内事業統合で合意。03年4月1日統合会社「PSジャパン」発足。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 7月	30 衆議院本会議 小泉純一郎内閣不信任決議案を否決.	19 速水優日本銀行総裁 「地域金融機関の救、もう少し減ってもいい、必要なら公的資金」と発言.
		23 総合規制改革会議 規制改革推進の第二次答申の中間とりまとめ決定.
		23 与党3党の有志議員による「高速道路建設推進議員連盟」が発足.
		24 郵政関連4法 成立. 03年4月1日郵政事業庁は日本郵政公社に.
		24 速水優日本銀行総裁 「日本経済の現状と課題」ペイオフ全面解禁延期論を否定.
		26 小泉純一郎首相 経済財政諮問会議, 1兆円規模の減税(法人税)を提案.
		26 医療制度改革法 成立. サラリーマンの3割負担など改正健康保険法を含む.
8月	5 住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット) 稼働開始(東京都杉並区など6市区町は参加見送り).	1 小泉純一郎首相 「来年度国債発行額は30兆円枠にこだわらない」と表明.
	9 田中真紀子元外相 公設秘書給与流用疑惑の責任をとり辞職願提出.	3 小泉純一郎首相 先行減税の方針固める. 03年度1兆円規模の減税, 2年後に増税で穴埋め.
	11 米USエアウェイズ 米連邦破産法の適用申請, 経営破綻.	8 人事院 02年度国家公務員一般職給与について平均月額7770円(2.03%)の引き下げ勧告(制度創設以来初).

金融・証券、不動産・建築		産業	
3	財務省 03年1月から国債入札に政府公認制、証券十数社を指定へ。	4	JT たばこ8工場の閉鎖発表、需要減見込む。03年9月、6工場の追加閉鎖を決定。
4	金融庁 銀行店舗で株販売認め、系列証券に間貸し解禁の方針。	22	本田技研工業 10万円を切る中国製スクーターを日本で発売と発表。8月8日発売。
5	塩川正十郎財務相 「日本のオーバーバンキング（銀行過剰）状態の是正に取り組む」アジア欧州会議。	22	菱食、ニチレイ 冷凍食品卸事業統合を発表。03年10月卸子会社同士を合併した「オールワイフフードサービス」発足。
10	金融庁 地域金融機関の合併支援策の素案公表。	30	武田薬品工業 農業事業から撤退。住友化学工業に事業売却で合意。
10	中原眞日本銀行審議委員 「ベイオフ全面解禁へ環境整備」が必要と発言。	30	サントリーホールディングス 医薬事業撤退。第一製薬と共同出資会社を設立と発表。02年12月27日「第一サントリーファーマ」設立。
12	日本型金融システム、行政の将来ビジョン懇話会 金融行政のあり方見直しで報告書。		
12	高木祥吉金融庁長官 「ベイオフは予定通りに」と発言。		
15	社会資本整備審議会 住宅宅地分科会宅地政策ワーキンググループは、宅地の大量供給を目指す量的拡大政策を転換、宅地の質向上に注力すべきとする報告書を発表。		
19	閣議 土地再生特別措置法に基づき東京都など17地域を「都市再生緊急整備地域」に指定。（02年10月4日、第2次指定、札幌市、神戸市、福岡市など28地域。）		
22	小泉純一郎首相 ベイオフ全面解禁予定通り断行と発言。		
29	IMF 金融庁に対する金融評価プログラム（FSAP）を10月から実施へ。日銀と財務省への審査は既に6月から開始。		
30	小泉純一郎首相 柳沢金融相にベイオフ解禁で決済性預金保護を指示。		
30	小泉純一郎首相 ベイオフ全面解禁事実上延期を柳沢金融相に指示。全額保護の新型流動性預金を導入へ。		
2	金融庁 02年3月末全国銀行の不良債権残高43.2兆円、前年同期比28.6%増。不良債券比率8.4%の上昇。	1	スカイネットアジア航空 羽田～宮崎線に就航。
2	金融庁 ベイオフ解禁以降も例外的に当座預金の全額保護をするために預金保険料引き上げ検討開始。	6	古河電気工業、スカイアルミニウム アルミ事業の完全統合を発表。03年10月1日「古河スカイ」発足。
2	国税庁 路線価発表。10年連続下落、平均6.5%減、下げ幅3年ぶり拡大。	6	日本ハム 牛肉偽装を認める。
5	柳沢伯夫金融相 証券市場の活性化を目指す包括的な金融市場改革案公表。	9	大正製薬、富山化学工業 資本・業務提携で合意と発表。9月9日正式調印。03年4月医療用医薬品の販売部門を統合した「大正富山医薬品」発足。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 8月		
9月	12 小泉純一郎首相、ブッシュ米大統領 日米首脳会談（ニューヨーク）（イラクの大量破壊兵器問題での国際協調体制づくりを要請。13日、不良債権の処理を公約）。	1 財務省 03年度中にインフレ連動国債を発行へ。
	17 小泉純一郎首相 北朝鮮を訪問。日朝首脳会談で平壤宣言。	5 速水優日本銀行総裁 「金融システム全体の安定に疑問が呈せられる事態に陥った場合には、公的資本注入を含めて早めに対応していくことが必要」と発言。
	25 IMF 世界経済見通し、日本は02年が-0.5%、03年が+1.1%。公的資金再注入促す。	6 郵政3事業のあり方について考える懇談会 最終報告書提出。
	27 G7財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン） 日本不良債権処理加速と公的資金投入を表明。	9 経済財政諮問会議 民間議員緊急提言、金融システム・税制・規制・歳出の4改革。
	28 IMF国際通貨金融委員会 日本に対して「不良債権（non-performing loans）処理を積極的に」。	15 小泉純一郎首相 柳沢金融相に不良債権処理加速を指示。
		18 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持決定。
		18 日本銀行 政策委員会会合、「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」銀行保有株式を日銀が8兆円規模で直接買い取りへ。
		20 政府、日本銀行 一体となって不良債権処理を進めることで合意。

金融・証券、不動産・建築		産業	
8	金融庁 決済性預金の全額保護策を検討する金融審議会のプロジェクト・チーム設置。	21	アサヒビール、オリオンビール 包括的業務提携に合意と発表。アサヒ、オリオンに10%出資。9月17日アサヒが「オリオンドラフト」を全国発売すると発表。
13	速水優日本銀行総裁 「(ペイオフ保護の対象は)できるだけ最小限にとどめるべき」と表明。	29	トヨタ自動車 中国の第一汽車と包括提携。
14	日本銀行 「全国銀行の01年度決算について」最終損益4兆9000億円。		
16	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパンとの提携を10月15日付けで解消と発表。		
19	金融審議会 金融界はペイオフ新型預金に難色。システム開発費用で。		
22	金融庁 金利ゼロの条件で普通預金全額保護を検討。ペイオフ全面解禁対策。		
23	金融庁 銀行社債の窓口販売を03年に解禁へ。		
28	金融審議会 ペイオフ対策の決済専用預金の導入を民間金融機関に義務づけないことで一致。		
29	ソニー銀行 決済専用預金は導入しないと表明。		
29	金融庁 金融機関の合併・再編促進策を発表。		
2	金融審議会 当座預金と金利ゼロの普通預金を全額保護する報告書。	2	トヨタ自動車、日産自動車 低公害車の環境技術で提携合意。
5	金融審議会 決済専用預金の恒久的な全額保護を報告「決済機能の安定確保のための方策について」(新型預金の提供義務づけ案は見送り。無利子の普通預金など決済専用預金の恒久的保護やペイオフ解禁2年延期)を答申。	2	東京電力 南直哉社長、原発記録改ざん問題で引責辞任(同社首脳5人も辞任)。福島第2原発で放射能漏れ、運転を停止。
9	米 S&P 朝日、住友、三井、明治、安田の5社を格下げ。	12	新潟県など 東京電力に与えたプルサーマル計画の事前了解撤回を決定。原発トラブル隠し問題を受けて。
9	金融庁 銀行と系列証券の店舗規制緩和策をまとめる。	19	日産自動車 中国大手自動車メーカーの東風汽車と合弁会社設立と発表。03年6月9日合弁の新会社「東風汽車」を設立したと発表。6月16日「サニー」の生産開始。
14	金融庁 「不良債権問題の早期解決に向けたシナリオ」公表。	27	NKK、川崎製鉄 共同持株会社「JFEホールディングス」を発足、両社を傘下に。
18	公正取引委員会 銀行による5%超の事業会社株式保有の認可基準公表。	27	ジャパンエナジー、日鉱金属 共同持株会社「新日鉱ホールディングス」を発足。石油、金属、電子材料にまたがる企業体に。
20	金融庁 03年4月のペイオフ全面解禁を5ヵ月延期し9月とする方針を全銀協に通知。	30	ファーストリテイリング 「ユニクロ」中国に初進出、上海の繁華街に2店舗開店。
26	三菱東京フィナンシャルグループ 02年9月中間期の最終損益が1000億円規模の赤字になる見通し。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 9月		20 厚労省 少子化対策プラスワンを発表。
		20 財務省 00年度の国と特殊法人を合わせた連結ベースの貸借対照表を初めて公表。債務超過最大で869兆円。
		25 麻生太郎自民党政調会長 株価とともに下げ続けている地価に歯止めをかけるため、不良債権問題に手をつける前に、土地税制見直しが必要であると表明。
		26 経済財政諮問会議 (9月20日開催)の議事要旨公表。速水日銀総裁、銀行保有株買い取り説明。
10月	10 米下院本会議 対イラク武力行使容認決議を可決。10月11日上院本会議可決。	3 小泉純一郎首相 ペイオフ全面解禁延期する方針固める。
	12 インドネシアバリ島で爆弾テロ、190人以上死亡。	7 政府 ペイオフ全面解禁を2年延期と無利子普通預金など決済専用預金の恒久的保護決定。
	18 第155臨時国会 召集(12月13日閉会)。	7 経済財政諮問会議 ペイオフ全面解禁2年延長(05年4月解禁)を決定。
		11 政府 構造改革特区プログラム決定。農業分野への株式会社参入など80項目。医療・教育は見送り。
		11 日本銀行 不良債権処理問題の基本方針公表。
		11 日本銀行 金融政策決定会合、金融政策現状維持決定。当座預金残高10~15兆円を目標。
		11 政府 03年度の税制改革固まる。生前贈与1000万円非課税枠。
		17 経済財政諮問会議 デフレの「総合的な対応策」の骨格固まる。先行減税は1兆円を超える規模で。
		22 政府税制調査会 相続税の最高税率(現行70%)を50%程度に引き下げる方針で一致。
		30 政府・与党 総合デフレ対策決定。税効果会計の見直しは時期明記せず。産業再生機構の創設。不良債権処理は04年までに完了させる。05年4月(ペイオフ完全実施)決済用預金導入。特別土地保有税廃止など。

金融・証券、不動産・建築		産業	
27	塩川正十郎財務相 G7で公的資金投入を表明すると明言。		
27	金融庁 整理回収機構（RCC）の買い取り価格「実質簿価」を検討。不良債権購入を拡大へ。		
27	金融庁 生保契約者保護を継続（03年3月に切れる4000億円の公的資金枠）。		
30	竹中経済財政担当大臣 金融担当相を兼務。柳沢金融相は更迭。		
30	金融審議会 決済機能に関し、「中期展望した金融システムの将来ビジョン」答申。		
1	銀行、信金 生保窓口販売開始。	1	NKK、日立造船 造船事業を統合、ユニバーサル造船に。
3	金融庁 不良債権処理の抜本策を検討する特別チーム任命。「金融分野緊急対応戦略プロジェクトチーム」民間からは、香西泰、木村剛、中原伸之、吉田和男、奥山章雄。	2	日本航空、日本エアシステム 経営統合に向けて持株会社「日本航空システム」を発足。04年6月26日持株会社名を「日本航空」に変更。
3	国土審議会土地政策分科会企画部会 購入にかかる流通課税を廃止し、保有時にかかる固定資産税を軽減する必要があるとした土地税制の見直しを求める意見書を提出。	18	エステティ開発（ゴルフ場大手） 民事再生法を申請。負債総額4900億円。
7	竹中平蔵金融相 不良債権処理で「大手銀行も例外とせず」と発言。		
11	日本銀行 「不良債権問題の基本的な考え方」公表。		
18	国土審議会基本政策部会 現行の全国総合開発計画に代わる新たな国土計画のあり方を定めた最終報告書案をまとめる。		
22	竹中平蔵金融相 自民党に金融安定化策を提示。		
23	竹中平蔵金融相 大手行首脳13人と金融再生問題めぐり会談。		
25	大手銀行 不良債権処理加速の「竹中案」に全面反対する共同声明発表。		
25	金融庁 03年にも外国証券会社参入規制を緩和。		
25	金融庁 「貸し渋り・貸しはがしホットライン」を開設。		
30	日本銀行 金融政策決定会合、追加金融緩和策決定。日銀当座預金残高15～20兆円に引き上げ。長期国債買い入れ額を月1兆2000億円に増加。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 10月		
11月	8 中国共産党第16回大会 開幕。11月15日 総書記に胡錦濤国家副主席選出、江沢民総書記は引退し党中央軍事委主席に留任。	14 小泉純一郎首相 02年度補正予算案編成を決定。
		19 日本銀行 金融政策決定会合、量的緩和維持、日銀当座預金残高20兆円を目標に増やす。
		19 政府税制調査会 03年度税制改正で答申、法人税率引き下げは見送り。
		21 政府・与党 補正予算6兆円規模、公共投資1兆5000億円、国債発行は5兆円。
		22 改正銀行株式会社保有制限法 成立、04年中間決算までに持ち合い株式残高を自己資本以内に減らす義務。
		22 経済財政諮問会議 03年度予算編成の基本方針原案提示。
		28 自民党税制調査会 所得税の課税最低限下げる方向で一致、現在は約384万円。
		29 日本銀行 銀行保有株式の買い入れ開始、三井トラストなど要請へ。
		29 自民党税制調査会 消費税免税点1000～2000万円へ引き下げへ、現行3000万円。
12月	3 鳩山由紀夫民主党代表 自由党との新党構想をめぐる混乱の責任をとり辞任を表明（12月10日菅直人前幹事長、民主党代表選で当選）。	3 自民党税制調査会 所得税控除の縮小・廃止を04年1月以降に先延ばしする方向へ。
	9 米ユナイテッド航空 米連邦破産法の適用を申請し破綻（過去最大）。	6 改正会社更生法 成立、再建手続き迅速に。
	19 韓国 大統領選挙、民主党の盧武鉉が当選。	6 塩川正十郎財務相、竹中平蔵金融相 円安容認発言、「購買力平価を基準にして比較するのがよい」。
		9 政府・与党 04年度から外形標準課税の導入を固める、資本金1億円未満の企業は除外。
		13 与党 03年度税制改正大綱決定、配偶者特別控除を04年1月から廃止、特定扶養控除（16歳から22歳の子供）は存続。 たばこ1本当たり1円増税（03年7月実施）、発泡酒350ml 当たり10円引き上げ（03年5月実施）、大企業へ外形標準課税（04年度実施）、先行減税1兆8000億円、課税最低額は384万円から325万円に引き下げ。
		17 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持決定、企業の資金繰り支援策を決定、資産担保CP受け入れの基準を緩和。
		19 産業再生・雇用対策戦略本部 「企業・産業再生に関する基本指針」を決定。

金融・証券、不動産・建築		産業	
30	竹中平蔵金融相 記者会見し、金融正常化に向け「04年度に不良債権比率を現状（9%程度）の半分に低下させる」と表明、「金融再生プログラム」を提示。		
1	中部銀行 清水銀行、静岡中央銀行、東京スター銀行に3分割譲渡。	14	新日本製鉄、住友金属工業、神戸製鋼所 資本・業務提携で最終合意、鉄鋼業界2大陣営に集約へ。
1	金融庁 今後は普通株式購入により大手銀行へ公的資金注入する検討に入る。		
8	金融庁 主要行の自己査定と同庁検査の格差を発表。大手銀行の不良債権額、金融庁査定で47兆円超、銀行査定は34兆6000億円。		
13	金融庁 システム統合に関するチェックリスト公表。		
13	米 S&P 4大銀行の株式評価を引き下げ。		
18	金融審議会 金融再生プログラムを了承。		
22	預金保険機構 政府系金融機関との連携など再生機能強化策発表。		
25	金融庁 生保の予定利率下げへ法改正へ。		
29	竹中平蔵金融相 金融再生プログラムの実施（不良債権処理加速）の手順を示す「作業工程表」発表。		
2	三井住友フィナンシャルグループ 三井住友銀行などを傘下に抱える持ち株会社、「三井住友フィナンシャルグループ」（SMFG）が発足。	1	東北新幹線、盛岡～八戸間開業、東京～八戸間を最速2時間56分で結ぶ「はやて」運行開始、並行在来線は第3セクター「IGRいわて銀河鉄道」・「青い森鉄道」に移管。
5	預金保険機構 大手銀行、4～9月に整理回収機構に売却した不良債権4900億円。三菱東京が6割を占める。	1	ソニー アイワを吸収合併。
8	金融庁 銀行に副業解禁へ、みずほ銀行のビルの屋上や壁に外部企業の広告を認める。	2	博報堂、大広、読売広告社 経営統合を正式発表。03年10月1日持株会社「博報堂DYホールディングス」設立。
9	日本銀行 卸売物価指数を廃止して「企業物価指数」へ。12月分（2月14日公表）から。	2	島根、鳥取両県知事 宍道湖・中海の淡水化事業中止を表明（農相、同事業の中止を発表）。
10	金融庁 早期是正措置の厳格化等3点の監督強化公表。	11	日商岩井、ニチメン 統合を発表。子会社130社、4000人削減。米リーマン・ブラザーズ、500億円出資へ。03年4月1日持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス」発足。
11	改正預金保険法など金融システム改革関連3法 成立。ペイオフ解禁05年3月末まで延期。	27	トーメン トヨタ自動車グループからの100億円出資受け入れなどを柱とする再建計画を発表。06年4月1日豊田通商とトーメンが合併、新たに「豊田通商」として発足。
12	銀行等保有株式取得機構拡充のための改正銀行株式保有制限法 成立。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2002年 12月		19 政府 産業再生機構の基本指針決定「企業・産業再生に関する基本指針」.
		19 政府 03年度政府経済見通し了承. 実質0.6%, 名目-0.2%成長.
		23 政府 03年4月から合併・統合の審査期間を短縮へ. 産業再生法企業が対象.
		24 政府 03年度政府予算案決定. 一般会計81兆7891億円. 税収41兆. 36兆円の新規国債. 総額141兆円の発行額.
		25 経済財政諮問会議 プライマリーバランス黒字達成を2年先送りにし13年に.
2003年 (平成15年) 1月	7 川口順子外相, シンハインド首相 会談 (ニューデリー) (03年中に約1100億円の円借款を表明).	9 日本銀行 初の国債現先売りオペ実施. 同買いオペは実施済み初の国債現先売りオペ実施. 同買いオペは実施済み.
	20 第156通常国会 召集 (7月28日閉会).	15 竹中平蔵経済財政・金融相 「インフレターゲットは1つの可能性のある選択肢」とオーストラリアで発言.
		23 財務省 円の国際化推進研究会 「円の国際化の推進」オフショア市場での社債取引春にも解禁へ.
		23 小泉純一郎首相 インフレ目標に慎重「導入したら批判の大合唱になる」(衆議院予算委員会).
		24 政府 03年度経済見通し閣議決定. 実質成長率は0.6%, 名目は-0.2%.
		30 補正予算案 成立(約3兆円). 02年度の国債発行34兆9680億円. 30兆円を突破.
		30 経済財政諮問会議 03年に討議する主要議題を決定. 政府・日銀一体でのデフレ対策や年金を含む社会保障制度改革などで. 成果を6月にまとめる経済・財政運営の基本方針に反映させる.

金融・証券、不動産・建築		産業	
13	内閣府 内閣府試算、不良債権処理加速で失業者22万人 「不良債権の処理とその影響についてII」.		
16	大証ナスダックジャパン 「ヘラクレス」. 取引開始.		
16	金融審議会 株式販売の窓口として「証券代理店」を認めるなど の証券市場活性化のための報告書.		
25	金融庁 みずほ銀行、中小企業への融資5兆円減少、大手 銀行全体で9兆円の減少、金融庁業務改善命令へ 「経営健全化計画履行状況報告」.		
25	金融庁 経営破綻した在日朝鮮人系の5つの信組の受け皿 ハナ信組に4107億円の公的資金投入.		
26	金融庁 03年3月期からDCF (discount cash flow 割引現 在価値法) 導入を発表 「金融再生プログラム関 連等に係る検査マニュアルの改訂について」.		
26	金融庁 大手行対象に03年3月期からDCF手法導入へ金 融検査マニュアル改訂.		
27	金融庁 金融問題タスクフォースを設置.		
1	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置 法 施行.	6	三菱ふそうトラック・バス 三菱自動車工業よりトラック・バス部門分離、三 菱自動車の100%子会社として発足. 3月14日ダ イムラー・ライスラーと三菱グループの出資手続 き完了. ダイムラーが筆頭株主(42%)に. 12月 11日ダイムラーが追加出資を決定、子会社化へ.
5	信用保証協会 昨年未までに、肩代り返済1兆円突破、「特別保 証」利用企業の倒産続発.	14	西武百貨店 みずほコーポレート銀行などに総額2300億円の金 融支援を要請する再建計画案を決定. 2月21日債 権者会議で再建計画了承. 私的整理が成立へ. 3 月25日臨時株主総会、減増資や債務の株式化によ る再建計画を決議.
5	整理回収機構 02年の不良債権買い取り額前年比2.5倍の1.2兆円 (債権元本ベース).	15	自動車総連 ベースアップ要求見送りを決定.
15	三井住友銀行 ゴールドマン全株売却、利益で不良債権処理.	23	三菱重工業など日本企業7社 台湾の新幹線受注に成功.
17	政府 中小企業向け融資に限定した新たな信用保険制度 を04年中に創設へ. 融資機関はノンバンク・商社 も対象.	27	ダイエー 総合家電撤退を発表.
20	日本銀行 中小資金繰り支援策始動. 東京三菱の資産担保 CPを認定. 適格担保範囲拡大.		
21	みずほFG 最終赤字2兆円、税効果資本、8000億円放棄. 1 兆円増資発表.		
22	金融庁 金融問題タスクフォース初会合、大手銀の経営改 革注視.		
23	三井住友銀行 熊谷組金融支援2500億円、不動産事業を分離、不 良債権処理急ぐ.		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
2003年 1月				
2月	4	セルビア・モンテネグロ ユーゴスラビア連邦共和国から改称（新ユーゴスラビア）。	14	日本銀行 金融政策決定会合，現状維持決定。全員一致流動性預金金利上限規制を05年3月（ペイオフ解禁）まで延長を決定。
	22	小泉純一郎首相，パウエル米国務長官 会談（日米同盟の重要性を確認）。	24	日本銀行 日銀総裁に福井俊彦富士通総研理事長，元日銀副総裁，決定。副総裁は武藤敏郎前財務次官と岩田一政内閣府政策統括官。任期は3月20日から5年間。小泉首相選定。
	25	盧武鉉 韓国大統領に就任。		
3月	15	中国第10期全国人民代表大会第1回会議 開催。新国家主席に胡锦涛共産党総書記を選出。3月16日 新首相に温家宝副首相を選出。	1	日本銀行 量的金融緩和，4月以降は郵政公社も対象に検討開始。
	20	イラク攻撃 開始。イラク戦争始まる。	5	日本銀行 金融政策決定会合，現状維持。当座預金残高目標を4月1日から17～22兆円に設定。2兆円は郵政公社分。

金融・証券、不動産・建築		産業	
23	金融庁 保険業法改正。銀行業務、生損保に一部解禁などを定めた改正保険業法の骨格を固める。		
27	金融庁 主要行に対し特別検査実施を通告。		
30	東京都 東京都の銀行への外形標準課税。高裁でも銀行勝訴、1629億円返還命令。		
31	日経平均株価 8237.03円に。		
31	金融庁 みずほホールディングスに業務改善命令。中小企業融資激減で。		
3	個人向け国債募集 開始（3月10日発行）、初回発行分3800億円（うち郵便局500億円）ほぼ完売。	12	シーアンドエス 04年2月期に初の店舗純減になると発表。競争激化で。
7	三菱東京FG 普通株で公募増資。3500億円、日米欧で同時募集。	17	エステティコーポレーション（リゾート施設運営） 民事再生法を申請。負債総額3131億円。
7	金融庁 02年9月末の全国銀行不良債権残高、3月末比3兆1000億円減の40兆1000億円。	18	日本ゴルフ振興（ゴルフ場最大手） 民事再生法を申請。整理回収機構と共同で。負債総額3600億円。
12	りそなホールディングス 最終赤字1850億円。本格的リストラ着手、含み損対策急務。	24	三協アルミニウム工業、立山アルミニウム工業 経営統合を発表。12月1日持株会社「三協・立山ホールディングス」発足。06年6月1日HD傘下の販売会社三協アルミと立山アルミが合併、「三協立山アルミ」発足。
13	金融庁 生保の予定利率下げ「事業継続困難」が条件。法案改正骨子を自民党委員会幹部会に提出。	25	東宝 英ヴァージン・グループから複合映画館運営会社を買収すると発表。3月31日株式譲渡契約。103億円で買収。
21	関東銀行 地域金融合併の「促進法」、申請第1号に-公的資金注入、来月にも申請。	26	ハウステンボス 会社更生法適用申請。負債総額2289億円。9月3日再建支援企業に野村証券系の投資会社、野村プリンシパル・ファイナンスが決定。
21	金融庁 銀行による第三者割当増資に関するガイドライン公表。		
24	日本公認会計士協会 主要行監査の一層の厳格化求める会長通達。		
25	金融庁 金融再生プログラム受け検査マニュアルを改訂。		
26	金融庁 「税効果資本」を除いた大手銀行の02年9月末の自己資本比率5.5%。銀行発表は10.6%。自民党の会合で示す。		
1	りそな銀行、埼玉りそな銀行 りそな銀行と埼玉りそな銀行、発足。	5	ダイエー 営業見直し発表。マルエツと連携強化し店舗再生へ。
6	預金保険機構 破綻金融機関168処理に国民負担10兆円。総額18兆円贈与。	10	ハザマ、安藤建設 資本・業務提携を発表。安藤建設がハザマ建設部門の新会社の優先株10億円分を引き受け。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2003年 3月	23 川口順子外相 ヨルダンに1億ドルの無償資金協力を発表 (イラク戦争の周辺国支援策)。	14 小泉純一郎首相 福井次期日銀総裁に追加金融策を要請。5項目の要求。05年度デフレ脱却。「政策会合」(年5回ぐらい)新設。財務相と為替介入で協力。金融システム強化。
	31 大島理農相 元秘書の献金流用疑惑で引責辞任。	20 福井俊彦 第29代日銀総裁就任。
		23 政府・与党・日本銀行 緊急経済対策協議。長期保有株に限り時価会計実施を凍結へ。
		25 日本銀行 臨時政策委員会・金融政策決定会合。銀行保有株買い入れの上限を3兆円に引き上げ。
		28 03年度予算 成立。一般会計81兆7891億円。一般歳出47兆5922億円。国債依存度44.6%。
		28 03年度税制改正法 成立。5月から発泡酒など増税。
4月	1 市町村大合併 33市町村が7市4町に再編。市町村数3190に。さいたま市、政令指定都市に移行。	8 日本銀行 金融政策決定会合。資産担保CPなど資産担保証券購入(買い切り)決定。金融政策手段として民間資産を買い取るのは初めて。当座預金残高は17~22兆円で現状維持。
	2 WHO SARS感染防止のため中国広東省と香港への渡航自粛勧告。5月8日台北・天津へも。	8 小泉純一郎首相、福井俊彦日本銀行総裁 政府(小泉首相)、日銀(福井総裁)が初の定期協議開催。緊密連携を確認。
	8 男女共同参画会議 指導的地位に女性が占める割合の引き上げなど最終報告を決定。	20 財務省 日銀の自己資本増強を容認へ。
	9 川口順子外相 イラク人道支援のため1億ドル拠出を発表。	22 財務省 日銀準備金積み増し。剰余金の15%で調整(従来は5%)。
	11 G7財務相・中央銀行総裁会議 開催(~4月12日、ワシントン)(4月12日イラク復興支援へ国際的取り組みの必要性を表明)。	29 政府・与党 「銀行等保有株式取得機構」の銀行拠出金を時限撤廃へ。株安緊急対策。
	12 IMF国際通貨金融委員会 「日本には、銀行・企業部門強化、デフレ終息にさらなる追加策、中期的な財政の強化」を要望。	30 日本銀行 金融政策決定会合。日銀当座預金残高目標を5兆円引き上げ。22~27兆円に。
	13 石原慎太郎東京都知事 東京都知事選挙で再選。	
20 中国政府 SARS感染者346人、死者18人と発表。		
26 小泉純一郎首相 イギリスなど欧州5ヵ国訪問(~5月3日) (各国首相と会談(イラク戦後復興に国連の役割重要との認識一致))。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
7	証券取引等監視委員会 日興ソロモン・スミス・バーニー証券を「作為的相場形成」で金融庁に行政処分を勧告。	13	日産自動車 三菱自動車工業からの軽商用車 OEM 調達を発表。10月開始。'05年6月 OEM の対象を軽自動車に拡大。
11	日経平均株価 終値が7862.43円に。		
13	金融庁 政府の緊急市場安定化策の第1弾として自己株式取得規制緩和など6項目の株価安策を公表。		
17	三井住友銀行、わかしお銀行 三井住友銀行とわかしお銀行、合併。		
18	金融審議会 リレーションシップバンキング作業部会が、報告書を公表。		
24	国土交通省 公示地価発表 全国平均で6.4%減少、12年連続で下落。全国平均で住宅地は5.8%減少、商業地は8.0%減少。		
27	UFJ・三菱東京・りそなど、大手都市銀行 3月期、3期続けて赤字、最終赤字7グループで4兆円。		
28	金融庁 地域金融機関を04年まで集中改善期間とするアクションプログラムを公表。		
31	金融庁 合併促進法初適用で関東つくば銀行に公的資本投入を公表。		
1	日本郵政公社 日本郵政公社が発足。資金360兆円、職員28万人、ポスト17万。	2	産業再生機構法 成立。
3	長期金利（新発10年物国債の利回り） 0.670%。	15	東京電力 全原発運転停止（トラブル隠し問題を受けた点検・補修により）。
10	関西銀行、さわやか銀行 関西銀行、さわやか銀行、来春合併を発表。	16	富士重工業、サーブ（スウェーデン） 新車共同開発や販売協力で提携すると発表。6月富士重3店でサーブ車販売。04年3月15日共同開発の「サーブ9-2X」の生産を国内で始めたを発表。
10	特別保証枠 破綻続出、代位弁済15%増-昨年度、全国で1兆2350億円。	16	産業再生機構 発足。初年度買い取る債権額3兆7000億円。5月8日業務開始。
25	金融庁 不良債権、追加損失1兆3000億円、大手銀特別検査、引当金5000億円増。	18	東芝、三菱電機 産業用電機システム事業の統合を発表。10月折半出資の「東芝三菱電機産業システム」発足。
28	日経平均株価が終値7607.88円に。	23	日産自動車 3月期決算で売上高前期比10.6%増6兆8500億円（経常利益、71.0%増7090億円で過去最高）。
30	金融庁 金融持株会社の検査マニュアル草案を発表。	25	六本木ヒルズ 東京都港区に開業。民間最大級の再開発地区。

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策
2003年 4月	29	バーゼル銀行監督委員会 06年導入目指す BIS 新規制案公表.	
5月	9	政府 中国に SARS 対策のため緊急無償資金協力 15億円の追加供与を決定.	8 政府, 日本銀行 外為市場で数千億円の「覆面介入」.
	28	衆議院国会等移転特別委員会(中井治委員長) 首都機能移転を見送る中間報告を採択.	14 政府 証券市場活性化に関する閣僚会議, 株式市場 対策を決定. 確定拠出年金非課税枠の拡大検 討.
	30	小泉純一郎首相, プーチンロシア大統領 日ロ首脳会談(サンクトペテルブルグ)(小 泉純一郎首相, 石油パイプライン「太平洋 ルート」優先着工を要請).	17 政府 初の「金融危機対応会議(議長小泉首相)」 を開き, りそなグループに公的資金注入を決 定, 約2兆円. 「特別支援行」として実質国 有化.
			19 日本銀行 りそな動揺防止に市場へ1兆円供給, 日銀当 座残高は27兆3000億円.
			19 政府, 日本銀行 海外市場で円売りドル買い介入実施.
			20 日本銀行 金融政策決定会合, 日銀当座預金残高の目標 を22兆~27兆から27兆~30兆円へ引き上げ.
			28 経済財政諮問会議 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」, 7つの宣言をまとめる.
6月	1	03年度上半期の日中貿易総額 604億4278万ドル(前年同月比33.9%増).	1 大店立地法など「まちづくり三法」 施行.
	1	第29回主要先進国首脳会議(エビアン・サ ミット) フランスのエビアンにて開幕(~6月3日). 議長総括で北朝鮮の拉致問題解決に言及.	10 政府 りそなグループに1兆9600億円の公的資金注 入正式決定.
	8	ポーランド 国民投票により EU 加盟承認. 6月14日 チェコでも加盟承認.	11 日本銀行 金融政策決定会合, 資産担保証券の買い取り 具体策を決定. 規模は1兆円, 7月末までに 実施へ買い取り対象に「ダブルB」までも.
	22	イラク原油の輸出 戦争開始による中断以来3ヵ月ぶりに再開.	12 経済財政諮問会議 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」(「骨太の方針」第3弾) 素案公表 06 年度までに増税検討.
			17 政府税制調査会 中期答申「少子・高齢社会における税制のあ り方」消費税2桁への引き上げ明記.
			18 経済財政諮問会議 三位一体改革と規制改革を決定. 補助金4兆 円削減しその8割を地方移譲, 医薬品コンビ ニ販売に道.
			26 経済財政諮問会議 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」(骨太の方針2003) 第3弾決定. 具体 策は先送り. 年末に自民党と攻防へ.
			27 改正労働基準法, 改正労働者派遣法 成立. 製造業への派遣解禁など.
			30 財務省 初の月間為替介入額を公表. 6月(5月29 日~6月26日)の介入額6289億円.

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	与党3党 株安・デフレ歯止めの緊急金融経済対策を決定。 厚生年金基金代行返上時期前倒し。	8	トヨタ自動車 3月期決算で経常利益1兆4140億円（前期比27.0%増、3年連続過去最高）。
13	金融庁 日本生命に、がん保険表示で業務改善命令。	9	宇宙科学研究所 世界初の小惑星探査機「ミューゼズC」打上げ成功。
20	公正取引委員会 東京証券取引所を「自由な取引を不当に拘束する恐れがある」として注意。信用取引手数料を下げた2社に見直しを求めた疑い。	12	そごう 「ミレニアムリテイリング」に改称、そごうと西武百貨店を統合する持株会社に。
23	東京都 04年度中の開業を目指して新銀行設立を発表。資本金2000億円、うち都が1000億円出資。	27	日産自動車 米ミシシッピ州のキャントン工場が操業開始。米国内で2ヵ所目の完成車生産拠点。
30	りそな りそな健全化計画発表、公的資金投入に新手法、初の「議決権付き優先株」。		
2	日経平均株価が8547.17円に。	1	西武百貨店、そごう 経営統合、「ミレニアムリテイリンググループ」発足。
2	日本銀行 アジア債券基金（Asia Bond Fund）設立を発表。	9	日本道路公団など道路関係4公団 民間並み基準の03年3月期財務諸表を発表。本州四国連絡橋公団は9700億円の債務超過に。
6	内閣府 景気動向指数研究会、景気の谷を02年1月と判定。景気後退期間は00年10月から15ヵ月間。	16	関兵精麦 民事再生法申請。北海道の「アルファリゾート・トマム」売却へ。
10	政府 りそなグループに公的資金1兆9600億円注入決定。	21	福助 大阪地裁に民事再生法の適用を申請。負債総額426億円。
11	新発10年物国債 最低利回りを更新0.430%。	23	日本道路公団 民間企業並みの会計基準で高速道路の路線別試算額を発表。中央・名神道など8路線で資産が1兆円超に。
17	日経平均株価 終値9033円に。	29	東日本フェリー 東京地裁に会社更生法の適用を申請。九越フェリーなど関連4社も。
18	証券取引等監視委員会 東海東京証券とリテラ・クレア証券を「作為的相場形成」（みせ玉）で調査。		
19	債券価格 急落（長期金利急上昇）、一時0.73%に急上昇。		
25	無担保コール翌日物金利 平均で初めてマイナスに、-0.001%。		

年月日		政治・社会・海外情勢	経済政策
2003年 6月			
7月	26	イラク復興支援特別措置法 4年間の時限立法として可決、成立。	2 政府 IT 戦略本部 「e-Japan 戦略 II」決定。
			9 次世代育成支援対策推進法 成立。
			23 少子化社会対策基本法 成立。
8月	8	IMF 対日経済審査報告、量的緩和拡大を求める。	8 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持を決定（全員一致）。
	18	小泉純一郎首相 欧州3カ国歴訪（～8月23日）（各国首脳と会談）。	12 福井俊彦日本銀行総裁 銀行保有株買い取り9月末で終了と表明。
	27	北朝鮮に対する第1回6カ国協議 開始（～8月29日）。	27 日本銀行 1兆円の資金供給オペを実施。
	29	政府 「政府開発援助（ODA）大綱」を閣議決定（目的に国益重視の姿勢）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
26	最高裁判所 固定資産税額の基準となる宅地の適正時価とは何かが争われた上告審で、同税の評価額を自治体が実勢価格より高く設定するのは違法との判決。		
30	金融庁 公的資本受け入れた地域金融機関について合併予定あれば普通株転換を猶予するとの「ガバナンス強化の指針」公表。		
18	改正保険業法 成立。生保の破綻前予定利率引き下げ可能に、下限は3%。	7	トヨタ自動車 フォーチュン誌発表の02年度世界大企業番付で8位にランク。
22	日本銀行 資産担保証券買い入れ、みずほコーポレート銀行が第一弾へ、200～300億円。	11	YUASA、日本電池 共同持株会社設立を発表。04年4月1日持株会社「ジーエス・ユアサコーポレーション」発足。
25	改正銀行株式保有有限法 成立。銀行等保有株式取得機構の機能拡充のため。	11	成田空港民営化法 成立。04年4月1日から「成田国際空港」に。
25	証券取引等監視委員会 大阪証券取引所を証券取引法違反容疑で大阪地検に告発。	22	新日本製鉄、上海宝山鋼鉄 合併会社設立に合意。
25	ヤミ金融対策法（貸金業規制法及び出資法等の一部改正法） 成立。5年以下の懲役、個人は1000万円以下、法人は1億円以下の罰金。		
28	金融審議会 金融再生への公的資金活用など3報告書まとめる。税金資産、公的資金、結論先送り。「公的資金制度のあり方」、「自己資本比率規制」、「信託業のあり方」。		
29	金融庁 金融持株会社のリスク管理体制などをチェックする検査マニュアルを最終決定。		
1	金融庁 大手行含む公的資本投入15銀行・グループに収益改善求め業務改善命令。	18	米リップルウッド 英ボーダフォン傘下の日本テレコムを買収すると発表。
7	日本銀行 統計の誤り放置で幹部3人処分。CP統計ミス。	28	産業再生機構 経営再建支援の第一陣に九州産業交通、ダイア建設、うすい百貨店(郡山市)の3社を正式決定。9月1日三井鉱山の再建支援を正式決定。
8	金融庁 決済機能の安定確保に関するプロジェクト・チーム設置。		
8	人事院 03年度の国家公務員給与を4054円引き下げ勧告。		
12	金融庁 大阪証券取引所に業務改善命令。上場準備3ヵ月凍結。		
15	東京都 「銀行税」和解申し入れ。和解案通り税返還なら、自己資本が1%増加。		
18	日経平均株価 終値10032.97円に。		
20	木村剛ら 「日本振興銀行」設立へ、中小金融特化経営に課題。		
23	銀行等保有株式取得機構 8月末を目途に買い取り条件を大幅緩和へ。		
25	木村剛 金融庁顧問を退任。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2003年 9月	20 G7財務相・中央銀行総裁会議 (ドバイ) 柔軟な為替相場制度の重要性を強調した共同声明を発表 (対中国、日本).	12 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持。当座預金残高目標27～30兆円。国債現先オへの期間延長検討を決定。
	20 小泉純一郎自民党総裁 自民党総裁選挙で再選。	12 財務省 国債市場懇談会 物価連動国債(10年物)を04年発行を決定。デフレなら元本減額。
	21 小泉純一郎首相 自民党3役を決定(幹事長に安倍晋三官房副長官、政調会長に額賀福志郎幹事長代理、総務会長に堀内光雄(留任))。	16 日本銀行政策委員会 銀行保有株の買い取り04年9月末まで延長を決定。
	21 IMF 国際通貨金融委員会 日本に銀行・企業部門の改革とデフレ終息、中期的財政の健全化を求める。	26 内閣府 03年度の経済見直し改定、GDP名目0.1%、実質2.1%成長。
	24 民主党、自由党 合併し、民主党に。	
10月	5 石原伸晃国土交通相 藤井治芳日本道路公団総裁に辞表提出を要求(10月6日拒否したため解任手続きへ)。	3 経済財政諮問会議 郵政民営化へ5原則。自民党はマニフェストで07年郵政民営化。
	10 参議院本会議 改正テロ対策特別措置法・改正公職選挙法など9法案可決、成立。	5 日本銀行 国債現先オへの期間を最長1年に延長する方針を固める。
	15 政府 イラク復興支援15億ドル提出を決定。	10 日本銀行 金融政策決定会合、追加金融緩和、当座預金残高目標27～32兆円に増額。「安定的にゼロ%以上」について3つの条件設定。
	16 日本、メキシコ FTA 交渉 決裂、農産物で対立解けず。	24 財務省 赤字地方債の財政投融资による引き受けを段階的に廃止する方針固める。
		31 日本銀行 金融政策決定会合、量的緩和政策現状維持、当座預金残高27～32兆円。
		31 日本銀行 政策委員会「経済・物価の将来展望」04年の消費者物価見通しの期待値-0.3%、GDPは2.5%成長。

金融・証券、不動産・建築		産業	
4	社会保障審議会年金部会 来年の年金制度改革に向けた意見書案まとめる。	1	産業再生機構 三井鉱山の再生支援を決定。
5	IMF 対日金融審査報告。	3	新日本製鉄 名古屋製鉄所のガスタンクが爆発。15人が負傷。
12	銀行、東京都 銀行税訴訟、和解へ。税率0.9%で。都、差額など2300億円返還。	8	ブリヂストン 栃木工場で火災発生。付近の5000人が避難。
17	東京都、銀行15行 銀行税訴訟で和解。最高裁で合意文書を交わす。	25	資生堂 中国各地の化粧品専門店と連携して販売店網を作ると発表。
18	日経平均株価 終値11033.32円。1年3ヵ月ぶりに1万1千円台に回復。		
18	国土交通省 公示地価発表。全国比で前年比5.6%減。12年連続下落。住宅地は4.8%、商業地は7.4%下落。		
19	金融庁 15銀行・銀行グループの経営健全化計画を公表。横並び対応に不満。地域金融機関の監督強化へ。		
19	国土交通省都市再開発検討委員会 地方都市の中心市街地などを再開発する際、再開発ビルの建設コストの一部を公共が補助し、都市機能の更新を促進するような仕組みが必要だとの報告をまとめる。		
22	東京外国為替市場 一時111円台の円高。		
29	東京三菱銀行 不良債権比率半減。1年半前倒し。9月中旬、3%台後半に。		
2	大手7行 銀行税返還金、1931億円に。中間期の収益押し上げ。	1	旭化成 持株会社制へ移行。
6	日本銀行 CP残高統計の遡及訂正。01年4月以降のデータ修正公表。	1	JR 東海 東海道新幹線品川駅開業。「ひかり」の運転本数を減らし、「のぞみ」主体のダイヤに改正。
9	金融庁 大手銀行に対し「繰り延べ税金資産」産出根拠の情報開示を義務づけへ。	7	三和シャッター工業 欧州第2位のシャッター・ドアメーカー。独ノボフェルム社を約217億円で買収したと発表。
22	ソニー 金融持ち株会社。来春、事業会社で初。銀行・生損保を統括。	14	シーアンドエス 傘下のサークルケイ・ジャパン、サンクスアンドアソシエイツとの対等合併を発表。04年9月1日新会社「サークルKサンクス」発足。
		28	ソニー グループ従業員の約2万人削減など事業構造改革を発表。デジタル家電に経営資源を集中。
		28	トヨタ自動車 第一汽車と合併で販売総括会社「一汽トヨタ自動車販売」を設立。11月1日より営業開始と発表。
		30	ミサワホームホールディングス 経営再建築を発表。UFJ銀行などに対する1000億円の優先株発行が柱。
		31	産業再生機構 三井鉱山支援を再決定。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2003年 11月	9 第43回衆議院議員選挙 自民237, 民主177, 公明34, 共産9, 社民6, 保守新4, 自民党, 伸び悩むも与党で過半数確保, 民主党は躍進, 共産党・社民党, 後退.	18 厚生労働省 年金制度改革案発表, 厚生年金保険料13.58%から20%まで引き上げる, 給付は年取の5割.
	13 土井たか子社民党党首 衆議院選挙での敗北の責任をとり辞任(後任に福島瑞穂幹事長).	18 小泉純一郎首相 経済財政諮問会議で04年度補助金1兆円削減を指示.
	18 自民党税制調査会 長老議員支配の「インナー」廃止.	20 内閣府 11月の月例経済報告「景気持ち直し」宣言.
	19 第158特別国会 召集(11月27日閉会)(衆参両院本会議, 小泉純一郎首相を首相に選出).	21 日本銀行 金融政策決定会合, 現状維持全員一致で決定, 景気「緩やかに回復しつつある」.
	19 第2次小泉純一郎内閣 成立(閣僚全員再任).	26 財政制度等審議会 04年度予算編成で意見書, 年金給付引き下げ, 支給開始年齢の引き上げ.
		27 財務省 「04年度の税制改革に関する中間報告」.
		29 政府 金融危機対応会議, 債務超過に陥った足利銀行の一時国有化を決定, 預金保険法102条による初の「特別危機管理銀行」.
12月	10 政府・与党 04年度予算で地方への補助金1兆円削減で合意.	1 日本銀行 市場へ1兆円の資金供給, 足利銀行関連.
	11 日本, ASEAN 特別首脳会議 開催(～12月12日, 東京)(小泉純一郎首相, 東南アジア友好協力条約への加盟を表明).	4 自民党税制調査会 所得税の公的年金等控除と老年者控除を縮小する方針固める.
	13 イラク駐留米軍 テイクリート近郊でフセイン元大統領拘束.	10 政府, 日本銀行 外為市場で大規模円売り介入実施, 介入は1兆円規模.
	23 米農務長官 ワシントン州でBSE(狂牛病)感染牛の存在を確認したと発表, 日本政府, 米国産牛肉の全面輸入停止決定.	12 政府・与党 地方への税源移譲04年に4249億円(たばこ税)を発表.
		15 政府税制調査会 04年度税制改正に関する最終答申を首相に提出, 所得税抜本改革を答申.
		16 政府・与党 年金制度改革の大枠, 保険料負担は年取の18.35%(現行13.58%)で決着.
		19 金融庁 銀行による証券仲介業を認可制のもとで解禁する方針へ.
		20 財務省 04年度予算の財務省原案内示.
		22 総合規制改革会議 最終答申提出, 合意は4項目のみ.
		25 経済財政諮問会議 「改革と展望」改定案了承, 物価プラス転換は06年度以降へ目標遠のく.

金融・証券、不動産・建築		産業	
14	東京都 新銀行の母体、仏信託買収へ、BNPパリバを20億円で。	1	JR西日本 非接触型ICカード「イコカ」のサービス開始。04年8月1日阪急、京阪などがICカード「ビタバ」のサービス開始、以後関西地方の私鉄・バスに拡大。06年1月21日「イコカ」と「ビタバ」の相互利用開始。
25	財務省 公的債務管理政策研究会 「非市場性国債」の発行解禁を求める報告書公表。	18	カシオ計算機、日立製作所 携帯電話の開発、設計、資材調達部門を統合する共同出資会社の設立を発表。04年4月1日「カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」設立。
28	東京証券取引所 あしぎんFG株を一時売買停止。	29	宇宙航空研究開発機構 大型ロケットH2Aの打上げ失敗。
28	政府 足利銀行への公的資金投入決定。		
29	あしぎんフィナンシャルグループ（足利銀行） 破綻処理。9月中間期末も債務超過、公的資金1兆円超、一時国有化へ。		
29	金融庁 足利銀行の検査結果について、「経営監視チーム」の設置について。		
29	日本銀行 臨時政策委員会、特別融資で足利銀行の資金繰り全面支援を決定。		
1	あしぎんフィナンシャルグループ（足利銀行） 一時国有化、劣後債務、全額保護へ。	1	NTT ブロードバンド（高速大容量）関連事業の新会社「NTTレゾナント」設立。
1	あしぎん株 急落、売買は成立。あしぎんFG株価急落、1～5円で推移。	1	地上デジタル放送 開始（関東、近畿、中部地方の一部地域）。
1	政府 あしぎんFGが保有する足利銀行の全株式をゼロ円で取得、一時国有化完了。足利銀行向け劣後ローンや劣後債（約800億円）は全額保護へ。	3	北陸電力、関西電力、中部電力 珠洲原発建設計画の凍結を合意（事実上の断念）。
2	警視庁 武富士会長を逮捕、盗聴指示の疑い。	19	松下電器産業 松下電工の連結子会社化を発表。出資比率51%に引き上げ。
17	公正取引委員会 全国銀行公正取引協議会に外貨預金の広告改善を要請、為替手数料の金額の明示なし。	24	東北電力 新潟県巻町での原発建設計画について、断念を正式決定。
19	金融庁 証券仲介、銀行に認可制で解禁の方針。		
19	地域再生本部 地域再生に向けた取り組みの方針や今後の日程を示す「基本指針」を決定。自治体などが地域再生について国にどのような要望を持っているかを募集した上で支援していく方針。		
24	金融審議会 答申、銀行への証券仲介業解禁を盛り込む。		
26	金融庁 明治生命と安田生命の合併を認可。04年1月1日合併。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2003年 12月		26 財務省 日銀との間で外国為替基金特別会計保有の米 国債を買い戻し条件付きで売却する合意。介入 資金調達。
2004年 (平成16年) 1月	19 自衛隊 イラク派遣開始。陸上自衛隊先遣隊がイラク 国内に入る（初めての陸上自衛隊の戦闘地域 への派遣）。	4 竹中平蔵経済財政・金融相 プライマリーバランスを10年代初頭に黒字化 目標。毎年 GDP 比0.5ポイントずつ改善。
		13 政府 介入資金（円売り）を得るために、日銀に米 国債5兆円分売却。米国債売却による介入資 金調達は87年以来。
		16 経済財政諮問会議 構造改革と経済財政の中期展望－03年度改 定。プライマリーバランスを13年度に黒字化 する。
		19 政府 04年度の政府経済見通し。GDP 実質1.8%。 名目0.5%成長。閣議決定。
		20 日本銀行 金融政策決定会合「当座預金残高の目標を 30～35兆円程度に引き上げ」「経済・物価の 将来展望」の中間評価公表。
2月		5 日本銀行 金融政策決定会合。金融政策現状維持を全員 一致で決定。
		26 日本銀行 金融政策決定会合。金融政策現状維持決定。 国債の「品貸し」制度導入の検討。
3月	1 03年度の対中国 ODA 総額 約1080億円で00年度のほぼ半額に減少。79年 度のスタート以来の累計約3兆3334億円に （その後、中国の軍備増強・経済発展などを 受けて対中国 ODA 見直し論高まる）。	16 日本銀行 金融政策決定会合。金融政策現状維持を全員 一致で決定。
	1 完全失業率 4.7%（3年ぶりの低水準）。	19 政府 04年度からの「規制改革・民間開放推進3ヵ 年計画」を決定。
	1 43市町村 合併。8市に再編される（全国市町村数 3135）。	26 04年度予算 成立。一般会計総額82兆1109億円。国債依存 最高の44.6%。新規国債発行36兆5900億円。
	12 政府 メキシコとの FTA 締結で正式合意。農業を 含む包括的な FTA は初めて。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	明治生命、安田生命 合併し、明治安田生命保険相互会社に。	15	ユシロ化学工業、ソトー 米系投資ファンドの株式公開買い付けへの対抗策発表。ユシロは増配、ソトーは経営陣による企業買収。2月24日買収劇終了。米系投資ファンドの取得は発行済み株式の1%弱に。
12	スルガ銀行 生体認証の預金商品導入へ。	19	日本エアシステム 就航中のMD81型機とMD87型機にエンジン異常。120便の欠航を決定。
15	金融庁 05年度に、株式の不正取引などに課徴金を科す制度を創設。		
24	みずほ銀行 来年度からクレジット一体型カードを全預金者に発行へ。		
26	りそな銀行 4月1日からほぼすべての支店・出張所で平日の窓口営業時間を午後5時までまでに延長。		
4	千葉県住宅供給公社 900億円に上る債務の一部免除などを金融機関などに求める特定調停を東京地裁に申し立て。	3	パイオニア NECのプラズマパネル事業を約400億円で買収と発表。9月30日付で譲渡。10月1日完全子会社の「パイオニアプラズマディスプレイ」発足。
9	新生銀行 株式上場に伴う売り出し価格を525円に決定したと発表。	12	03年の携帯電話端末の国内出荷台数 5078万4000台と初めて5000万台を突破。電子情報技術産業協会調べ。
17	経済財政諮問会議 郵政民営化の議論開始。	16	カネボウ 花王への化粧品事業売却を白紙撤回し、産業再生機構に支援を要請すると発表。
19	新生銀行 株式上場。初値872円。	23	三菱ふそうトラック・バス 走行用の電気モーターと発電用ディーゼルエンジンを併用するタイプのハイブリッド型バスを国内メーカーで初めて量産すると発表。
27	地域再生本部 規制改革や制度改革を盛り込んだ地域再生策決定(学校など補助金を投入した施設を転用する際、資金の返還を免除することなど)全部で141件決定。	24	山之内製薬 藤沢薬品工業を吸収合併することを発表(国内2位に)。5月24日正式調印。05年4月1日「アステラス製薬」発足。
1	三井生命 銀行に対する住宅ローンの取次業務に参入。	1	トヨタ自動車 3月期決算で税引き後利益1兆1620億円(前期比54.8%増。1兆円超は日本企業初)。
1	米 S&P 三井生命の格付け見直し引き上げ。	1	日産自動車 3月期決算で売上高7兆4292億円、営業利益8249億円(ともに過去最高を更新)。
3	みずほフィナンシャルグループ 公的資金5000億円超を月末までに返済する方針。	10	産業再生機構 本体・化粧品一括でカネボウ再建支援を決定。化粧品には3660億円。5月7日化粧品事業会社「カネボウ化粧品」発足。9月13日カップめんなど5事業の売却と飲料事業の清算を発表。
5	総務省 日本郵政公社での投信販売断念。通常国会への法案提出見送り。	11	三菱ふそうトラック・バス 車輪設計上の欠陥を認め、国土交通省にリコール届け出を表明。5月6日神奈川県警、道路運送車両法違反(虚偽報告)で前三菱ふそう会長ら7人を逮捕。